令和７年度　海津市行政評価報告書

（令和６年度実施分）

海津市総務企画部企画課

令和７年８月

目 次

Ⅰ　海津市の行政評価について

１　行政評価の目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１

２　行政評価の実施方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２

Ⅱ　評価結果

１　事務事業評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５

２　施策評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６

３　施策評価及び事務事業評価結果一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７

Ⅲ　行政評価シート

１　施策評価及び事務事業評価シート記載要領・・・・・・・・・・・・・・・１３

２　評価基準解説・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５

３　施策評価シート

基本目標１　だれもが健康で　笑顔あふれる　まちづくり・・・・・・１７

基本目標２　安全で快適な　住み良い　まちづくり・・・・・・・・・・２８

基本目標３　個性と創造性を培う　こころ豊かな　まちづくり・・・・４０

基本目標４　自然と調和のとれた　賑わいと活力のある　まちづくり・４７

基本目標５　協働による　自主的・自立的な　まちづくり・・・・・・５３

４　事務事業評価シート

（１）　議会費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６０

（２）　総務費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６４

（３）　民生費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１３０

（４）　衛生費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１７８

（５）　労働費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２０７

（６）　農林水産費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２１１

（７）　商工費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２３０

（８）　土木費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２４３

（９）　消防費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２６７

(10)　教育費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２８０

(11)　クレール平田運営特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・３２７
(12)　月見の里南濃運営特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・３３０
(13)　国民健康保険特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３３３
(14)　介護保険特別会計（保険事業勘定）・・・・・・・・・・・・３５４
(15)　介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）・・・・・・・３８８
(16)　後期高齢者医療特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・３９０
(17)　駒野奥条入会地財産区会計・・・・・・・・・・・・・・・・・３９４
(18)　羽沢財産区会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３９７
(19)　水道事業会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４００
(20)　下水道事業会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４０２

Ⅳ　SDGs の推進状況の評価について

１　SDGs と市総合計画の関係・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４０４
２　SDGs 推進状況の評価の実施方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・４０４
３　SDGs 推進状況の評価結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４０４

令和７年度　海津市行政評価報告書

Ⅰ　海津市の行政評価について

１　行政評価の目的

行政評価は、市が実施している施策や事務事業の成果を客観的な指標等を用いて点検・評価（CHECK）し、その評価結果をもとに見直し（ACTION）を図り、次年度の計画・立案（PLAN）、事業実施（DO）に繋げ、より効果的・効率的な行政運営を目指すものです。〔図１参照〕

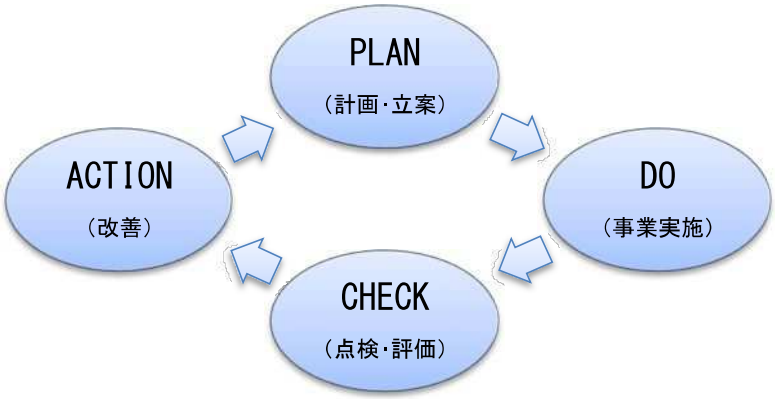


図１　ＰＤＣＡサイクル

そこで、次の３点を目的として行政評価に取り組みます。

①市民への説明責任と透明性の確保

評価結果を公表することで市民の皆様への説明責任を果たし、行政への信頼感を醸成します。

②効率的で質の高い事業の実施

最小の経費で最大の行政効果を得られるように努めます。

③職員の能力向上と意識改革

職員一人ひとりが目指すべき方向性を意識することにより、より効果的な事業の実施を図ります。

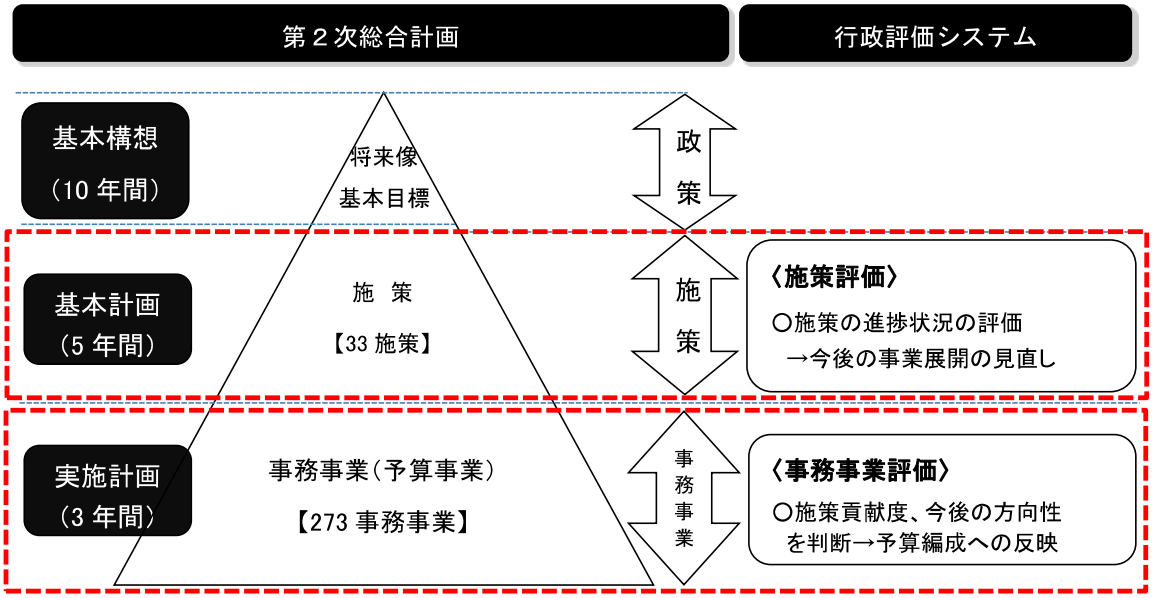
２　行政評価の実施方法

（１）評価の対象

令和４年度（令和３年度事業実施分）までの行政評価は、「海津市第２次総合計画前期基本計画」（計画期間：平成２９年度～令和３年度）に基づく施策と施策を構成する事務事業を評価対象としていました。

令和５年度（令和４年度事業実施分）からの行政評価は、「海津市第２次総合計画後期基本計画」（計画期間：令和４年度～令和８年度）に基づいて評価しています。

令和７年度（令和６年度事業実施分）は「海津市第２次総合計画後期基本計画」に掲げる３３施策と施策を構成する２７３事務事業を評価対象としています。



■海津市第２次総合計画の構成と期間

基本構想

○「基本構想」は、長期的な展望に立ち、目指すべき将来の市の姿及びそのための施策の大綱を定めるものです。
○計画期間は、平成 29（2017）年度を初年度とし、令和 8（2026）年度を目標年度とする 10 年間です。

基本計画

○「基本計画」は、基本構想で示す施策の大綱に基づき、その実現に向け、基本となる施策とその目標を定めるものです。
○計画期間は 5 年間とし、前期基本計画は平成 29 年度から令和 3 年度まで、後期基本計画は令和 4 年度から令和 8 年度までです。

実施計画

○「実施計画」は、基本計画で定めた施策に基づき、財政的措置を含めて計画するものであり、実施する事業を定めるものです。
○計画期間は 3 年間とし、各年度における事業の進捗状況や、財政事情などを勘案しながら、毎年度ローリング方式※で見直します。

※ローリング方式：現実と長期計画のズレを埋めるために、施策・事業の見直しや部分的な修正を、毎年転がすように定期的に行う手法

■海津市第 2 次総合計画後期基本計画体系図

［ 施策 ］

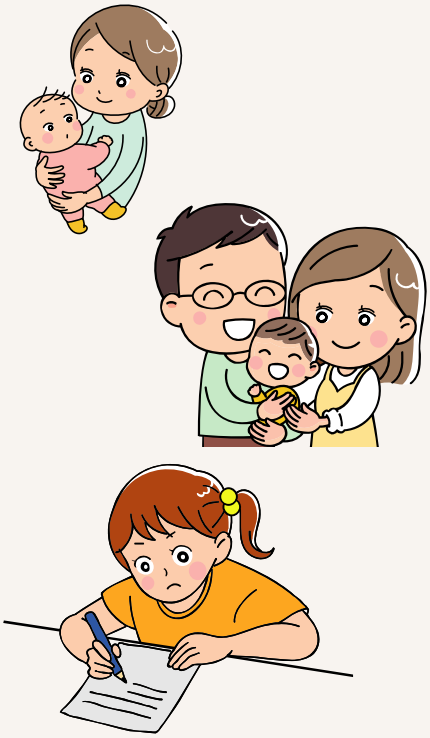
1－1	地域医療の推進	
1－2	健康づくりの推進 ★	
1－3	子育て支援の充実	重点施策１
1－4	障がい者（児）福祉の充実	
1－5	高齢者福祉の推進	
1－6	母子・父子福祉の充実	
1－7	地域福祉の推進	
1－8	社会保障制度の健全な運用	
2－1	計画的な土地利用の推進	重点施策２
2－2	交通網の整備	重点施策３
2－3	防犯対策・交通安全対策の充実	
2－4	住環境の整備	重点施策４ ★
2－5	防災対策の充実	重点施策５
2－6	消防・救急体制の充実	
2－7	上・下水道等の整備	
2－8	公園・緑地の整備	
2－9	自然環境の保全	
3－1	学校教育環境の充実	重点施策６
3－2	生涯学習環境の充実	
3－3	青少年の健全育成支援	
3－4	文化の振興	
3－5	スポーツ活動の振興	
3－6	地域間交流・多文化共生の推進	
4－1	農林漁業の振興	重点施策７
4－2	商業の振興	重点施策８
4－3	工業の振興	重点施策９
4－4	観光の振興	重点施策 10 ★
4－5	働きやすい職場づくりの促進	
5－1	市民参画・協働自治の推進	
5－2	平等な社会の推進	
5－3	地域情報化・電子自治体の推進	
5－4	広域的な連携体制の確保	
5－5	効率的な行財政運営の推進	重点施策 11

子育て世代に選ばれる

まちづくり

海津市の 海津イレブン

重点施策11



※「子育て世代」は、「これから結婚をしようとする若者から、大学生の子どものいる親までで構成される世代」とする。
※ ★ は、アフターコロナを見据えた関連施策

（２）評価内容

事務事業評価については、予算事業ごとに事業目的に対する事業成果及び課題、総合計画の実施計画で設定した活動指標・成果指標の目標値に対する達成状況から評価し、令和８年度の方向性を検討しました。

施策評価については、施策を構成する事務事業評価の結果及び施策の成果指標の達成状況を踏まえ、施策の総合評価を実施し、令和８年度の取組方針を検討しました。

（３）評価のプロセス

①　担当課の評価

各課の係長級以上の職員で構成された行政改革推進プロジェクト委員会の委員が中心となり、事務事業を最もよく知り得る担当者が事務事業評価シートを作成し、所管課長が事務事業の評価及び令和８年度の取組方針を検討し、所管部局長に提出します。

②　所管部局長の評価と部局間の調整

所管部長は、各課から提出された事務事業評価シートを基に、課長からヒアリングを行うなどして施策の最終評価を行います。所管部局が複数ある場合は、代表部局長が調整し最終評価を行います。

③　行政改革推進本部会議での協議

最終的に、行政改革推進本部会議にて、本部長を中心に施策の評価が適正か協議を行います。

Ⅱ　評価結果

※各評価の基準は15ページに記載しています。

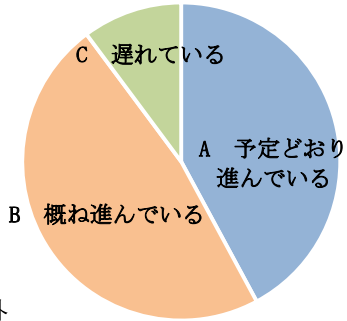
１　事務事業評価

（１）定量評価

活動指標及び成果指標の達成状況を踏まえ、３段階で評価しました。

評　価	事業数	比率
A 予定どおり進んでいる	91	42.1%
B 概ね進んでいる	103	47.7%
C 遅れている	22	10.2%
合計	216（※）	100.0%

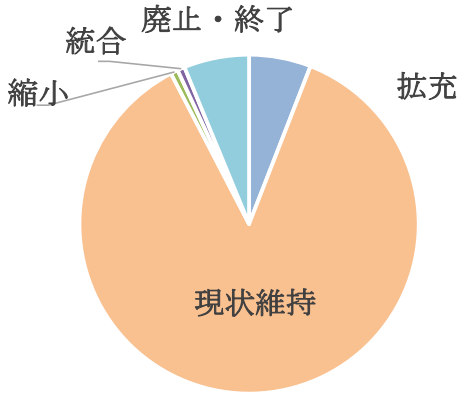
（※）活動指標・成果指標の設定がない 57 事務事業は定量評価の対象外



（２）来年度（令和８年度）の方向性

事業成果や課題、定量評価を踏まえ、令和８年度の事業実施の方向性を５段階で評価しました。

評　価	事業数	比率
拡充	16	5.9%
現状維持	236	86.5%
縮小	2	0.7%
統合	2	0.7%
廃止・終了	17	6.2%
合計	273	100.0%

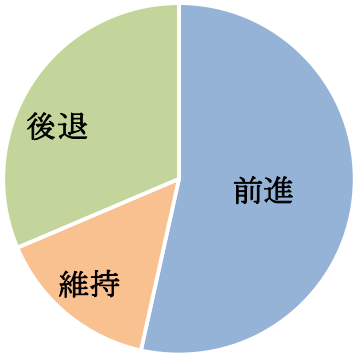


２　施策評価

（１）施策の各成果指標の進捗度

施策ごとに定めた各成果指標について、令和５年度の実績値に対して、令和６年度の実績値を比較し、３段階で進捗度を評価しました。

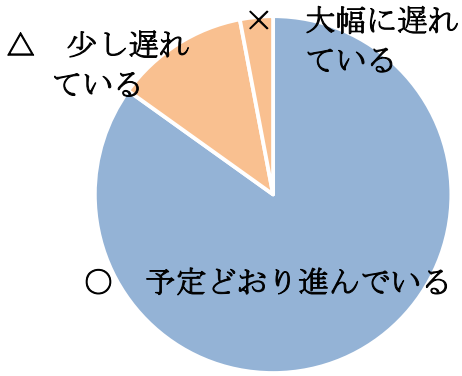
評　価	指標数	比率
前　進	46	53.5%
維　持	13	15.1%
後　退	27	31.4%
合　計	86	100.0%



（２）総合評価

事務事業評価の結果及び施策の成果指標の達成状況を踏まえ、施策方針に対する進捗状況を３段階で評価しました。

評　価	施策数	比率
○　予定どおり進んでいる	28	84.9%
△　少し遅れている	4	12.1%
×　大幅に遅れている	1	3.0%
合計	33	100.0%



施策評価及び事務事業評価一覧

基本目標	施策評価				事務事業評価				ページ数
	施策名	成果指標	評価	総合評価	事務事業名（予算事業）	担当課	定量評価	来年度（R8）の方向性	
1	1-1 地域医療の推進	休日・夜間の救急診療実施日数	維持	○	救急医療対策事業	健康課	A	現状維持	181
		かかりつけ医の周知・啓発実施回数	維持						
	1-2 健康づくりの推進	特定健診受診率	前進	○	精神保健福祉事業	社会福祉課	B	現状維持	154
		特定保健指導実施率	前進		保健衛生総務事務事業	健康課	ー	現状維持	179
		肺がん検診受診率	後退		診療所管理事業	健康課	ー	現状維持	180
		胃がん検診受診率	後退		健康づくり推進事業	健康課	A	現状維持	182
		大腸がん検診受診率	後退		栄養指導事業	健康課	A	現状維持	183
		乳幼児健診受診率	前進		健診事業	健康課　保険医療課	B	現状維持	184
		ゲートキーパー養成者数	維持		がん検診等事業	健康課	B	現状維持	185
					健康教育・相談等事業	健康課	A	現状維持	186
		健康教育への延べ参加者数	前進		予防接種事業	健康課	B	現状維持	187-188
					新型コロナウイルスワクチン接種事業	健康課	ー	統合	189
					妊産婦支援事業	こども未来課	A	現状維持	191
					乳幼児母子保健事業	こども未来課	A	現状維持	192
	1-3 子育て支援の充実	留守家庭児童教室利用者数	後退	○	福祉医療費助成事業	保険医療課	B	現状維持	155
					児童福祉事務事業	こども未来課	A	現状維持	160
		待機児童数	維持		こども未来館整備事業	こども未来課（こども未来館）	ー	廃止・終了	161
					こども未来館運営管理事業	こども未来課（こども未来館）	A	現状維持	162
					ファミリーサポートセンター事業	こども未来課	B	拡充	163
					少子化対策事業	こども未来課	B	拡充	164
					支給認定事業	こども未来課	A	現状維持	166
					公立認定こども園運営管理事業	こども未来課	B	現状維持	167
					私立認定こども園運営管理事業	こども未来課	A	現状維持	168
					地域子ども・子育て支援事業	こども未来課	B	現状維持	169
					留守家庭児童教室運営事業	こども未来課	B	現状維持	170
					児童手当支給事業	こども未来課	A	現状維持	171
					子育て支援給付事業	こども未来課	B	現状維持	172
					出産・子育て応援給付金事業	こども未来課	A	現状維持	173
	1-4 障がい者(児)福祉の充実	基幹相談支援センター相談件数	前進	○	障害者福祉総務事業	社会福祉課	A	現状維持	148
					障害者スポーツ等推進事業	社会福祉課	A	現状維持	149
		発達支援センター相談児数	後退		はばたき管理事業	社会福祉課	A	現状維持	150
					障害者（児）支援給付事業	社会福祉課	B	現状維持	151
		発達支援センター相談件数	後退		障害者地域生活支援事業	社会福祉課	B	現状維持	152
					発達支援事業	こども未来課	B	現状維持	153
		障がい児通所支援延べ利用者数	後退		福祉医療費助成事業	保険医療課	A	現状維持	155
	1-5 高齢者福祉の推進	要介護（要支援）認定率	前進	○	高齢福祉総務事務事業	高齢介護課	ー	現状維持	141
					高齢福祉事業	高齢介護課	A	現状維持	142
		地域包括支援センター総合相談延べ相談件数	前進		敬老の日・長寿お祝い事業	高齢介護課	B	現状維持	143
					老人クラブ育成事業	高齢介護課	C	現状維持	144
					在宅老人福祉サービス事業	高齢介護課	A	現状維持	145
		シルバー人材センター就業実人数	前進		シルバー人材センター補助事業	高齢介護課	B	現状維持	146
					老人福祉施設措置事業	高齢介護課	A	現状維持	147
		シルバー人材センター就業率	前進		やすらぎ会館管理事業	高齢介護課	ー	廃止・終了	157
					ゆとりの森管理事業	高齢介護課　社会福祉課	A	現状維持	158
		高齢者見守りネットワーク協力事業所数	前進						
		生活支援サポーター登録者数	前進						
		移動支援を実施している地区社協数	維持						
	1-6 母子・父子福祉の充実	母子・父子自立支援相談指導解決率	後退	○	福祉医療費助成事業	保険医療課	C	現状維持	155
					母子・父子福祉事業	こども未来課	C	現状維持	165
	1-7 地域福祉の推進	近隣助け合いネットワーク相談件数	前進	○	社会福祉総務事務事業	社会福祉課	ー	現状維持	131
					社会福祉事業	社会福祉課	A	現状維持	132
		ボランティア登録団体	後退		地域福祉事業	社会福祉課	B	現状維持	133
		生活困窮者自立支援事業相談件数	前進		成年後見支援事業	社会福祉課	B	現状維持	135
					生活困窮者自立支援事業	社会福祉課	B	現状維持	136
		地域子育て支援拠点延べ利用者数	後退		重層的支援体制整備事業	社会福祉課　高齢介護課　こども未来課	A	現状維持	137-139
					電力・ガス・食料品等価格高騰生活支援特別給付金事業	社会福祉課	ー	廃止・終了	159 174
					ひまわり会館管理事業	社会福祉課	B	現状維持	156
					災害救助事業	社会福祉課	ー	現状維持	177

基本目標	施策評価				事務事業評価				ページ数
	施策名	成果指標	評価	総合評価	事務事業名（予算事業）	担当課	定量評価	来年度（R8）の方向性	
	1-8 社会保障制度の健全な運用	ジェネリック医薬品利用率	前進	○	国民年金事務事業	保険医療課	A	現状維持	140
					生活保護事務事業	社会福祉課	B	現状維持	175
		国民健康保険一人当たりの診療費	前進		生活保護扶助事業	社会福祉課	B	現状維持	176
					後期高齢者保健事業	保険医療課　健康課	B	現状維持	190
		介護保険一人当たりの介護給付費	前進		【国】総務費	保険医療課	B	現状維持	334
					【国】保険給付費	保険医療課	B	現状維持	340
					【国】国民健康保険事業費納付金	保険医療課	B	現状維持	348
					【国】保健事業費	保険医療課	B	現状維持	351
					【介】総務費	高齢介護課	B	現状維持	355
					【介】保険給付費	高齢介護課	B	現状維持	360
					【介】地域支援事業費	高齢介護課	A	現状維持	378
					【介】包括支援事業	高齢介護課	B	現状維持	389
					【後】後期高齢者医療事務事業	保険医療課	B	現状維持	391
					【後】徴収事務事業	保険医療課	B	現状維持	392
					【後】後期高齢者医療広域連合納付事業	保険医療課	A	現状維持	393
2	2-1 計画的な土地利用の推進	宅地率（住宅用地・商業用地・工業用地）	前進	△	都市計画事業	建設都市計画課	C	現状維持	259
	2-2 交通網の整備	スマートインターチェンジ整備事業進捗率	前進	○	生活交通対策事業	企画課	A	現状維持	127
					土木総務事務事業	建設都市計画課	B	拡充	244
		コミュニティバスとデマンド交通の利用者数	前進		土木事務事業	建設都市計画課	A	現状維持	245
					市道維持補修事業	建設都市計画課	A	現状維持	248
					道路ストック老朽化対策事業	建設都市計画課	B	現状維持	249
					道路整備事業	建設都市計画課	A	拡充	250
					スマートIC整備事業	建設都市計画課	A	廃止・終了	251
					東海環状自動車道整備促進事業	建設都市計画課	A	現状維持	252
	2-3 防犯対策・交通安全対策の充実	刑法犯認知件数	前進	○	交通安全啓発事業	生活・環境課	A	現状維持	128
		通学路の交通安全対策の整備箇所【累計】	前進		防犯対策事業	生活・環境課	B	現状維持	129
					交通安全施設管理事業	建設都市計画課	A	現状維持	246
					通学路交通安全対策事業	建設都市計画課	C	現状維持	247
	2-4 住環境の整備	公営住宅等の入居率	前進	○	移住定住推進事業	企画課	B	現状維持	89-90
		定住を目的とした住宅の新築・購入・リフォーム等への支援数	後退		保育園留学等事業	企画課	C	現状維持	93
					街路樹管理事業	建設都市計画課	B	現状維持	264
					住宅施策管理事業	建設都市計画課	B	現状維持	265
					空家対策管理事業	建設都市計画課	B	拡充	266
	2-5 防災対策の充実	災害用備蓄食料数	後退	○	防災行政無線運営事業	総務課	A	現状維持	99
		防災士登録者数	前進		防災管理事業	総務課	A	現状維持	100
		耐震診断件数及び耐震補強工事補助件数	前進		防災施設管理事業	総務課	ー	現状維持	101
					防災備蓄資機材等整備事業	総務課	A	現状維持	102
		沢谷川河川改修整備事業進捗率	前進		避難行動要支援支援事業	社会福祉課	B	現状維持	134
					排水機場管理事業	建設都市計画課	A	現状維持	253
					河川改修事業	建設都市計画課	A	現状維持	254
					堤防谷敷除草事業	建設都市計画課	A	現状維持	255
					さぼう遊学館管理事業	建設都市計画課	A	現状維持	256
					さぼう遊学館イベント事業	建設都市計画課	A	現状維持	257
					建築物耐震化補助事業	建設都市計画課	B	現状維持	260
	2-6 消防・救急体制の充実	消防団員数	前進	○	常備消防管理事業	消防本部	ー	現状維持	268
		緊急傷病者搬送率	前進		火災予防対策事業	消防本部	A	現状維持	269
					救急対策事業	消防本部	B	現状維持	270
					消防職員研修事業	消防本部	ー	拡充	271
					非常備消防管理事業	消防本部	A	現状維持	272
					消防庁舎管理事業	消防本部	ー	現状維持	273
					消防団建物管理事業	消防本部	ー	現状維持	274
					常備消防車両等資器材管理事業	消防本部	ー	現状維持	275
					非常備消防車両資器材等管理事業	消防本部	ー	現状維持	276
					消防水利整備事業	消防本部	A	現状維持	277
					水防事務事業	消防本部	A	現状維持	278
					水防施設資器材管理事業	消防本部	ー	現状維持	279
	2-7 上・下水道等の整備	汚水処理人口普及率	維持	△	水道事業会計	上下水道課	B	現状維持	401
		上水道有収率	後退		下水道事業会計	上下水道課	C	現状維持	403
	2-8 公園・緑地の整備	平田リバーサイドプラザおもしろ自転車利用者数	後退	×	市の公園施設管理事業	建設都市計画課	B	拡充	261
					県の公園施設管理事業	建設都市計画課	B	現状維持	262
					公園施設利用促進事業	建設都市計画課	B	現状維持	263
		平田公園ローラースライダー利用者数	後退						

基本目標	施策評価				事務事業評価				ページ数
	施策名	成果指標	評価	総合評価	事務事業名（予算事業）	担当課	定量評価	来年度（R8）の方向性	
	2-9 自然環境の保全	合併浄化槽の新規設置基数【累計】	前進	△	環境衛生総務事務事業	生活・環境課	ー	現状維持	193
					環境衛生事業	生活・環境課	A	現状維持	194
		エコドーム資源搬入量	後退		畜犬等管理事業	生活・環境課	B	現状維持	195
		家庭系ごみ1人1日当たり排出量	後退		公害対策等事業	生活・環境課	C	現状維持	196
					清掃事業	生活・環境課	C	現状維持	198
					ごみ減量対策事業	生活・環境課	B	現状維持	199
					不法投棄対策事業	生活・環境課	A	現状維持	200
					ごみ収集事業	生活・環境課	A	現状維持	201
					リサイクル対策事業	生活・環境課	A	現状維持	202
					エコドーム管理事業	生活・環境課	B	現状維持	203
					処分場管理事業	生活・環境課	ー	現状維持	204
					し尿・浄化槽対策事業	生活・環境課	C	現状維持	205
					西勝賀浄化槽管理事業	生活・環境課	A	現状維持	206
3	3-1 学校教育環境の充実	学校に行くのが楽しいと思う児童生徒の割合	前進	○	教育委員会運営事業	教育総務課	ー	現状維持	281
					教育委員研修事業	教育総務課	ー	現状維持	282
		全国学力・学習状況調査全国平均正答率と本市平均正答率との差	前進		教育総務事務事業	教育総務課　学校教育課	B	現状維持	283
					総合教育センター設置事業	学校教育課	A	現状維持	284
					総合教育センター事業	学校教育課	B	現状維持	285
					学校教育指導事業	学校教育課	A	現状維持	286
					学校教育総務事務事業	学校教育課	ー	現状維持	287
					就学事務事業	学校教育課	ー	現状維持	288
					人権同和教育推進事業	学校教育課	A	現状維持	289
					小学校管理事業	教育総務課　学校教育課	B	現状維持	290
					小学校施設管理事業	教育総務課　学校教育課	ー	現状維持	291
					小学校運営事業	学校教育課	B	現状維持	292
					小学校統合整備事業	教育総務課	ー	廃止・終了	293
					小学校教育振興事業	学校教育課	A	現状維持	294
					小学校就学奨励事業	学校教育課	B	現状維持	295
					学校人権同和事業	学校教育課	A	現状維持	296
					中学校管理事業	教育総務課　学校教育課	B	現状維持	297
					中学校施設管理事業	教育総務課　学校教育課	ー	現状維持	298
					中学校運営事業	学校教育課	A	現状維持	299
					中学校教育振興事業	学校教育課	B	現状維持	300
					中学校就学奨励事業	学校教育課	B	現状維持	301
					学校人権同和事業	学校教育課	B	現状維持	302
					学校給食センター管理事業	教育総務課（学校給食センター）	C	現状維持	326
	3-2 生涯学習環境の充実	生涯学習講座受講者数	後退	○	働く女性の家管理事業	文化・スポーツ課	B	現状維持	208
					勤労青少年ホーム管理事業	文化・スポーツ課	B	現状維持	209
		デジタル図書館利用登録者数	前進		勤労青少年ホーム改修事業	文化・スポーツ課	ー	統合	210
					海津農村環境改善センター管理事業	文化・スポーツ課	C	現状維持	223
					平田農村環境改善センター管理事業	文化・スポーツ課	B	現状維持	223
					南濃農村環境改善センター管理事業	文化・スポーツ課	B	現状維持	223
					農業コミュニティ施設管理事業	文化・スポーツ課	A	現状維持	224
					社会教育総務事務事業	文化・スポーツ課	ー	現状維持	303
					生涯学習事業	文化・スポーツ課	B	現状維持	304
					体力つくり推進車運行事業	文化・スポーツ課	C	拡充	305
					海津公民館管理事業	文化・スポーツ課	A	現状維持	309
					海西公民館管理事業	文化・スポーツ課	A	現状維持	310
					プラザしもたど管理事業	文化・スポーツ課	A	現状維持	311
					文化会館管理事業	文化・スポーツ課	A	廃止・終了	312
					図書館運営管理事業	文化・スポーツ課（図書館）	B	現状維持	313
					読書支援事業	文化・スポーツ課（図書館）	C	現状維持	314
	3-3 青少年の健全育成支援	成人の集い参加率	後退	○	二十歳の集い事業	文化・スポーツ課	B	現状維持	306
		青少年育成市民大会参加者数	後退		青少年健全育成事業	文化・スポーツ課	A	現状維持	307
	3-4 文化の振興	市民文化祭及び特別イベント開始回数	維持	○	芸術文化事業	文化・スポーツ課	B	縮小	315
					「清流の国ぎふ」文化祭事業	文化・スポーツ課	B	廃止・終了	316
		文化財保存管理件数	維持		薩摩義士顕彰事業	文化・スポーツ課	ー	現状維持	317
		木曽三川輪中ミュージアム1日当たりの平均入館者数	前進		文化財保護管理事業	文化・スポーツ課	A	現状維持	318
					文化財資料作成活用事業	文化・スポーツ課	A	現状維持	319
					歴史民俗資料館管理事業	文化・スポーツ課（木曽三川輪中ミュージアム）	C	現状維持	320
					歴史資料調査活用事業	文化・スポーツ課（木曽三川輪中ミュージアム）	C	現状維持	321
					歴史民俗資料館リニューアル整備事業	文化・スポーツ課（木曽三川輪中ミュージアム）	ー	廃止・終了	322
	3-5 スポーツ活動の振興	体育施設稼働率	前進	○	保健体育総務事務事業	文化・スポーツ課	ー	現状維持	323
		体育大会参加者数	ー		社会体育振興事業	文化・スポーツ課	B	現状維持	324
					体育施設管理事業	文化・スポーツ課	B	現状維持	325

基本目標	施策評価				事務事業評価				ページ数
	施策名	成果指標	評価	総合評価	事務事業名（予算事業）	担当課	定量評価	来年度（R8）の方向性	
	3-6 地域間交流・多文化共生の推進	霧島市生徒交流事業参加率	維持	○	地域間交流事業	企画課　生活・環境課	B	現状維持	122
					児童生徒交流事業	文化・スポーツ課	A	現状維持	308
		酒田市児童交流事業参加率	ー		多文化共生推進事業	企画課	B	拡充	91
		霧島市姉妹都市訪問参加者数	後退						
4	4-1 農林漁業の振興	新規就農支援者数【累計】	維持	○	農業委員会運営事業	農業委員会事務局	B	現状維持	212
					農地利用調査事業	農業委員会事務局	B	現状維持	213
		認定農業者数（広域認定含む）	後退		農業総務事務事業	農林振興課	C	現状維持	214
					土地利用型農業推進事業	農林振興課	B	現状維持	215
		農用地の利用集積率	前進		中山間地域支援事業	農林振興課	A	縮小	216
					園芸特産品等支援事業	農林振興課	A	現状維持	217
					有害鳥獣駆除・病害虫防除事業	農林振興課	B	現状維持	218
					新規就農者育成支援事業	農林振興課	B	現状維持	219
					畜産振興事業	農林振興課	A	現状維持	220
					土地改良事業	農林振興課	A	現状維持	221
					多面的機能支払事業	農林振興課	A	現状維持	222
					林業維持管理事業	農林振興課	A	現状維持	225
					林業振興事業	農林振興課	B	現状維持	226
					河川魚類環境保全対策事業	農林振興課	B	現状維持	229
					【ク】クレール平田施設運営管理事業	観光・シティプロモーション課	B	現状維持	328
					【ク】クレール平田イベント事業	観光・シティプロモーション課	B	現状維持	329
					【月】月見の里施設運営管理事業	観光・シティプロモーション課	B	現状維持	331
					【月】月見の里イベント事業	観光・シティプロモーション課	B	現状維持	332
					駒野奥条入会財産区会計	農林振興課	ー	現状維持	395
					羽沢財産区会計	農林振興課	ー	現状維持	398
	4-2 商業の振興	創業者数【累計】	前進	○	商工総務事務事業	商工振興・企業誘致課	C	現状維持	231
		商工会加入店舗数	後退		商工業振興事務事業	商工振興・企業誘致課	A	現状維持	232
					商店街活性化事業	商工振興・企業誘致課	B	現状維持	233
	4-3 工業の振興	進出企業数【累計】	前進	○	企業誘致事業	商工振興・企業誘致課	B	現状維持	235
	4-4 観光の振興	年間観光入込客数	後退	○	月見の森管理事業	農林振興課	B	現状維持	227
					月見の森イベント事業	農林振興課	B	現状維持	228
					観光総務事務事業	観光・シティプロモーション課	ー	拡充	236
					観光PR事業	観光・シティプロモーション課	B	拡充	237
					観光施設管理事業	観光・シティプロモーション課	B	拡充	238
					観光イベント関連事業	観光・シティプロモーション課	B	拡充	239
					水晶の湯管理事業	観光・シティプロモーション課	B	現状維持	240
					宙舟の湯管理事業	観光・シティプロモーション課	A	現状維持	241
					羽根谷だんだん公園キャンプ場事業	観光・シティプロモーション課	A	現状維持	242
4	4-5 働きやすい職場づくりの促進	無料職業紹介所を利用し就職した人数	維持	○	雇用対策事業	商工振興・企業誘致課	B	現状維持	234 258
		雇用促進に対する助成金交付件数【累計】	前進						
5	5-1 市民参画・協働自治の推進	かいづ夢づくり協働事業件数	前進	○	議会情報提供事業	議会総務課	A	現状維持	63
					広報活動事業	総務課	A	現状維持	79
		NPO法人数	維持		市民参画推進事業	生活・環境課	C	拡充	121
		自治会加入率	後退		自治振興事業	生活・環境課	B	現状維持	123
					集会所整備事業	生活・環境課	A	現状維持	124
	5-2 平等な社会の推進	人権啓発推進大会参加者数	前進	△	男女共同参画事業	生活・環境課	B	現状維持	120
					同和問題啓発事業	生活・環境課	B	現状維持	125
		審議会等への女性の登用率	前進		人権啓発事業	生活・環境課	B	現状維持	126
	5-3 地域情報化・電子自治体の推進	マイナンバーカード交付率	前進	○	法制執務事業	総務課	ー	現状維持	66
					契約事務事業	財政課	ー	現状維持	67
		オンライン申請可能手続件数	維持		情報公開・個人情報保護事業	総務課	A	現状維持	68
					DX推進事業	企画課	A	現状維持	94
					情報通信基盤管理事業	企画課	ー	現状維持	95
					情報系管理事業	企画課	B	現状維持	96
					基幹系管理事業	企画課	B	現状維持	97
					戸籍住民基本台帳事務事業	市民課	A	現状維持	108
	5-4 広域的な連携体制の確保	各種団体との連携協定数【累計】	前進	○	広域行政推進事業	企画課	B	現状維持	87

基本目標	施策評価				事務事業評価				ページ数
	施策名	成果指標	評価	総合評価	事務事業名（予算事業）	担当課	定量評価	来年度（R8）の方向性	
	5-5 効率的な行財政運営の推進	職員研修受講率	前進	○	議会運営事業	議会総務課	―	現状維持	61
		研修内容が意識・業務の向上に役立ったと感じた職員の割合	後退		議員研修事業	議会総務課	A	現状維持	62
					総務管理事務事業	総務課	―	現状維持	65
					行政相談事業	総務課	―	現状維持	69
		経常収支比率	後退		固定資産評価審査事業	監査総務課	―	現状維持	70
		実質公債費比率	前進		職員管理事務事業	総務課	B	現状維持	71
		市税（保険料含む）の収納率	前進		職員研修事業	総務課	B	現状維持	72
					職員交流事業	総務課	A	現状維持	73
		未利用市有地の利活用件数	前進		職員健康管理事業	総務課	B	現状維持	74
					災害支援事業	総務課	―	廃止・終了	75
					秘書事務事業	総務課	―	現状維持	76
					会計管理事務事業	会計課	B	現状維持	78
					財産管理事業	財政課	A	現状維持	79
					庁舎管理事業	財政課	―	現状維持	80
					支所運営事業	市民課	C	現状維持	81
					地域活性化推進事業	企画課 観光・シティプロモーション課	C	現状維持	82-83
					過疎対策事業	企画課	―	現状維持	84
					行政改革推進事業	企画課	A	現状維持	85
					総合計画推進事業	企画課	―	拡充	86
					財政事務事業	財政課	A	現状維持	88
					ふるさと応援寄附金推進事業	観光・シティプロモーション課	B	現状維持	92
					公平委員会事務事業	監査総務課	―	現状維持	98
					定額減税調整給付金事業	税務課	―	廃止・終了	103
					税務管理事業	税務課	A	現状維持	104
					賦課事務事業	税務課	A	現状維持	105
					徴収事務事業	税務課	A	現状維持	106
					過年度還付事務事業	税務課	A	現状維持	107
					一般旅券窓口事務事業	市民課	C	現状維持	109
					選挙管理委員会運営事業	総務課	―	現状維持	110
					県知事選挙事業	総務課	―	廃止・終了	111
					市長選挙事業	総務課	―	廃止・終了	112
					羽沢財産区選挙事業	総務課	―	廃止・終了	113
					衆議院議員選挙事業	総務課	―	廃止・終了	114
					統計調査事務事業	企画課	―	現状維持	115
					全国家計構造調査事業	企画課	―	廃止・終了	116
					農林業センサス事業	企画課	―	廃止・終了	117
					国勢調査事業	企画課	―	廃止・終了	118
					監査事務事業	監査総務課	A	現状維持	119
					斎苑管理事業	市民課	A	現状維持	197

【施策の総合評価】

○	予定どおり進んでいる
△	少し遅れている
×	大幅に遅れている

【事務事業の総合評価】

A	予定どおり進んでいる
B	概ね進んでいる
C	遅れている

Ⅲ　行政評価シート

1　施策評価及び事務事業評価シート記載要領

【記載要領】

施策評価シート

基本目標	4　自然と調和のとれた　賑わいと活力のある　まちづくり
施策	4-3　工業の振興　　重点施策
基本方針	東海環状自動車道をはじめとする広域交通体系の整備状況に注視しつつ、企業誘致に向けた体制を強化するとともに、既存企業の経営の合理化・近代化と体質強化を推進します。
所管部局	産業経済部

「事務事業評価シート」の定量評価

1　施策を構成する事務事業（予算事業）

事業名	担当課	定量評価
企業誘致事業	商工振興・企業誘致課	B

2　成果指標

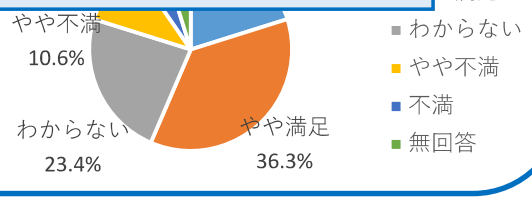
「2　評価基準解説」参照

指標名	単位	現状値							評価
		R2	R4	R5	R6	R7	R8	R8	
進出企業数【累計】	社	0	5	8	10			4	維持

3　市民満足度アンケート結果（R6実施）
重点施策9 「西回りルートの全線開通を見据えた地域経済の活性化」

重点施策である「海津イレブン」のシートには
令和6年度実施「「まちづくりについてのアンケート調査」結果を掲載

評価		
満足		
やや満足		
わからない	161	23.4%
やや不満	73	10.6%
不満	33	4.8%
無回答	33	4.8%
合計	689	100.0%



4　施策の総合評価（施策の進捗状況）

最終評価

評価	評価区分
○	○　：　予定どおり進んでいる △ ×

施策の基本方針に対する主な課題と令和8年度の施策の方向性

来年度（R8）の取組方針（課題や評価結果を踏まえた方向性）

東海環状自動車道の全線開通を見据え、引き続き新規工業団地における企業誘致を推進するとともに、当該団地の整備・開発については、民間主導により実施することを基本方針とし、これを推進するための支援を行っていく。
また、廃校施設を含む未利用市有地についても、引き続き財政課の定める方針を元に、民間事業者による利活用を推進していく。

【記載要領】

事務事業評価シート

単位：千円

商工振興・企業誘致課

会計名	一般会計	事業名	4	企業誘致事業	
細事業名	1 企業誘致事業				
款	7 商工費	総合計画			
項	1 商工費	基本目標	4 自然と調和のとれた 賑わいと活力のある まちづくり		
目	2 商工業振興費	施　策	4-3 工業の振興		

「2 評価基準解説」参照

前年度決算額（前年度対比）	11,754 (39,680)	特定財源 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業の別 継続
予算額	51,451				50,000	1,451	執行率
決算額	51,434				48,495	2,939	99.97%

活動指標	誘致に伴う営業件数 件			
	目標値	実績値	達成率	評価
	20	7	35.0%	C
成果指標	企業の誘致（既存企業の拡張案件含む）拡張件数 件			
	目標値	実績値	達成率	評価
	1	2	200.0%	A

定量評価		
	A 予定どおり進んでいる	B
	B 概ね進んでいる	
	C 遅れている	

事業目的	東海環状自動車道西回り及びスマートＩＣの開通により、広域交通の利便性が向上することを活かし、工業団地等の基盤整備の推進や優良企業の誘致を図る。
事業内容	・進出候補企業の企業信用調査手数料 248千円 ・山下地域の用排水路除草委託 380千円 ・駒野工業団地アクセス道路除草委託 1,650千円 ・岐阜県企業誘致推進協議会負担金 300千円 ・駒野工業団地企業立地支援補助金 48,495千円
事業成果	新規工業団地の整備に向けて、候補地の自治会や地権者との意見交換会の開催及び地権者の土地利用に関する意向調査を実施した。 駒野工業団地進出企業の支援として、工場建設に係るサポートを実施するとともに、市内への企業立地を促進するためワンストップ窓口にて企業からの相談に迅速に対応した。

決算額の内訳	
旅費	91
需用費	32
役務費	267
委託料	2,237
使用料及び賃借料	12
負担金、補助及び交付金	48,795

事業に対する課題を記載

事業課題	・スマートICまでの道路拡幅等、開発基準を満たすための条件整理。 ・全地権者から「新規工業団地事業への同意書」の提出。 ・未相続

令和8年度の事業の方向性を記載

来年度（R8）の方向性	
区分	現状維持
来年度（R8）の取組方	・新規工業団地進出企業と開発を担う事業パートナーの募集を行っていく。

「事業成果」、「定量評価」、「事業課題」を踏まえた令和8年度の取組方針を記載

２ 評価基準解説

事務事業評価シート

活動指標/成果指標		第2次総合計画実施計画の指標の目標値に対する実績値の達成状況
選択項目		説明
評価	A	達成率が100%以上
	B	達成率が80%以上100％未満
	C	達成率が80％未満

定量評価		活動指標及び成果指標の達成状況を踏まえた評価
選択項目		説明
評価	A	予定どおり進んでいる。 活動指標及び成果指標の「A」評価が2つ。(A+A)
	B	概ね進んでいる。 活動指標及び成果指標の「A」評価が1つ、または「B」評価が2つ。(A+B、B+B、A+C)
	C	遅れている。 活動指標及び成果指標に「A」評価がない。(B+C、C+C)

来年度の方向性		次年度の事業の方向性
選択項目		説明
区分	拡充	事業規模(事業費、人員)を拡大し、事業内容を充実させる。
	現状維持	おおむね現行通り維持する。(事業内容や手法の見直しを含む。)
	縮小	規模または内容を縮小する。
	統合	他の事業と整理統合する。
	廃止・終了	「廃止」は事業を廃止する。「終了」は事業期間を終え、終了する。

施策評価シート

成果指標		第2次総合計画後期基本計画の施策に対する成果指標
選択項目		説明
評価	前進	令和6年度実績値が令和5年度実績値より上回る。
	維持	令和6年度実績値と令和5年度実績値が同じ。
	後退	令和6年度実績値が令和5年度実績値より下回る。

総合評価		施策を構成する事務事業の評価や成果指標の達成状況等を踏まえた施策方針に対する進捗状況
選択項目		説明
評価	○	予定どおり進んでいる。
	△	少し遅れている。
	×	大幅に遅れている。

３　施策評価シート

施策評価シート

基本目標	1　だれもが健康で　笑顔あふれる　まちづくり
施策	1-1　地域医療の推進
基本方針	住み慣れた地域で必要な医療サービスを受けつつ、安心して自分らしく健やかな生活が営めるよう、医療関係者と行政の連携による地域医療を推進します。
所管部局	健康福祉部

1　施策を構成する事務事業（予算事業）

事業名	担当課	定量評価
保健衛生総務事務事業	健康課	―
診療所管理事業	健康課	―
救急医療対策事業	健康課	A

2　成果指標

指標名	単位	現状値	実績値					目標値	評価
		R2	R4	R5	R6	R7	R8	R8	
休日・夜間の救急診療実施日数	日	438	437	437	437			438	維持
かかりつけ医の周知・啓発実施回数	回	1	1	1	1			2	維持

3　施策の総合評価（施策の進捗状況）

評価	評価区分
○	○　：　予定どおり進んでいる △　：　少し遅れている ×　：　大幅に遅れている

来年度（R8）の取組方針（課題や評価結果を踏まえた方向性）

必要な医療サービスを受けながら安心して自分らしく健やかな生活が営めるよう、地域医師会等と連携調整する。

また、かかりつけ医をもつことと、「救急安心センターぎふ」の利用促進を図り、夜間・休日の救急医療体制を整備する。

施策評価シート

基本目標	1　だれもが健康で　笑顔あふれる　まちづくり
施策	1-2　健康づくりの推進
基本方針	市民一人ひとりが自ら生活習慣の改善を考え、日常から健康づくりに取り組めるよう、健康に関する情報提供や保健サービスの充実を推進します。
所管部局	市民生活部、健康福祉部

1　施策を構成する事務事業（予算事業）

事業名	担当課	定量評価
精神保健福祉事業	社会福祉課	B
健康づくり推進事業	健康課	A
栄養指導事業	健康課	A
健診事業	健康課　保険医療課	B
がん検診等事業	健康課	B
健康教育・相談等事業	健康課	A
予防接種事業	健康課	B
新型コロナウイルスワクチン接種事業	健康課	―
妊産婦支援事業	こども未来課	A
乳幼児母子保健事業	こども未来課	A

2　成果指標

指標名	単位	現状値	実績値					目標値	評価
		R2	R4	R5	R6	R7	R8	R8	
特定健診受診率(10月確定)R7.6.2速報値	%	37.6	38.8	36.7	39.4			60.0	前進
特定保健指導実施率	%	21.8	34.9	13.3	31.1			60.0	前進
肺がん検診受診率	%	20.2	24.5	24.0	23.3			26.0	後退
胃がん検診受診率	%	4.2	4.2	5.1	4.9			9.0	後退
大腸がん検診受診率	%	15.8	14.9	13.9	13.4			25.0	後退
乳幼児健診受診率	%	97.4	99.3	97.7	100.2			98.0	前進
ゲートキーパー養成者数	人	214	236	252	252			284	維持
健康教育への延べ参加者数	人	711※	399	469	498			780	前進

※新型コロナウイルス感染症の影響を受けた数値のため令和元年度の現状値。

3　施策の総合評価（施策の進捗状況）

評価	評価区分
○	○　：　予定どおり進んでいる △　：　少し遅れている ×　：　大幅に遅れている

来年度（R8）の取組方針（課題や評価結果を踏まえた方向性）

第3次かいづ健康づくりプランに基づき、ライフステージに応じた健康づくりを推進するとともに、ターゲットに応じた取組みや、情報発信により意識向上を図る。
保健師や栄養士が地区に出向いて健康相談や体組成測定等を行う「くらしの保健室　ふらっと」活動を定着させ、健（検）診事業等健康の保持・増進に関する情報を提供することで、市民の健康意識の向上に取組む。

施策評価シート

基本目標	1　だれもが健康で　笑顔あふれる　まちづくり
施策	1-3　子育て支援の充実　**重点施策**
基本方針	子育て世代が安心して子どもを生み、育てる喜びを感じられるよう、子育て支援の充実を図るとともに、子どもの視点に立ち、子どもたちの健やかな成長が保障されるような環境の整備を推進します。
所管部局	市民生活部、健康福祉部

1　施策を構成する事務事業（予算事業）

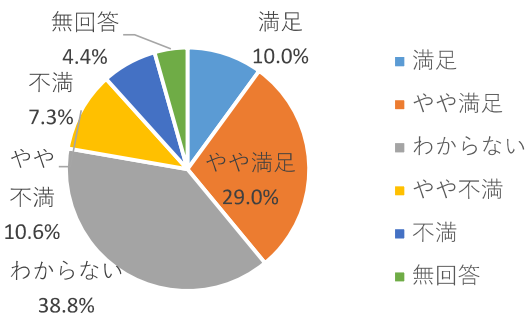
事業名	担当課	定量評価
福祉医療費助成事業	保険医療課	B
児童福祉事務事業	こども未来課	A
こども未来館整備事業	こども未来課	―
こども未来館運営管理事業	こども未来課	A
ファミリーサポートセンター事業	こども未来課	B
少子化対策事業	こども未来課	B
支給認定事業	こども未来課	A
公立認定こども園運営管理事業	こども未来課	B
私立認定こども園運営管理事業	こども未来課	A
地域子ども・子育て支援事業	こども未来課	B
留守家庭児童教室運営事業	こども未来課	B
児童手当支給事業	こども未来課	A
子育て支援給付事業	こども未来課	B
出産・子育て応援給付金事業	こども未来課	A

2　成果指標

指標名	単位	現状値	実績値					目標値	評価
		R2	R4	R5	R6	R7	R8	R8	
留守家庭児童教室利用者数	人	395	312	302	296			375	後退
待機児童数	人	0	0	0	0			0	維持

3　市民満足度アンケート結果（R6実施）
重点施策1「切れ目のない子育て支援」

評価	回答数	構成比率
満足	69	10.0%
やや満足	200	29.0%
わからない	267	38.8%
やや不満	73	10.6%
不満	50	7.3%
無回答	30	4.4%
合計	689	100.0%



４　施策の総合評価（施策の進捗状況）

評価	評価区分
○	○　：　予定どおり進んでいる △　：　少し遅れている ×　：　大幅に遅れている

来年度（R8）の取組方針（課題や評価結果を踏まえた方向性）
こども家庭センター機能の充実を図ることで、妊産婦、こども、子育て世帯に関する相談支援体制を強化していく。 子育てに関するニーズの把握に努め、子育て事業の情報を広く周知していくとともに、助産師や保健師と連携を図りながら、相談・支援の充実を図る。 令和6年11月に開館した「海津市こども未来館　ZüTTo」では、サポーター団体の活動も増え、子どもの成長に必要な「遊び」と「学び」を提供できており、利用者数も順調に伸びている。今後もこどもたちへの安全な空間を維持するとともに、保護者同士が安心して気軽に交流できる場となるよう、子育て支援の拠点として運営していく。 保育士の確保に努めつつ、令和8年度から実施予定の「こども誰でも通園制度」を円滑に実施する。 公立認定こども園の適正な総量を実現するため、石津認定こども園は最長で令和13年度末の閉園に向け、令和9年度以降の新規入園を募集しないこととした。今後保護者や地域との意見交換等、閉園に向けた準備を丁寧に進めていく。

施策評価シート

基本目標	1　だれもが健康で　笑顔あふれる　まちづくり
施策	1-4　障がい者(児)福祉の充実
基本方針	障がいのある人が地域の一員として安心して暮らすことができるよう、各種障害福祉サービスや地域生活支援事業等の情報提供と支援体制の強化を図るとともに、自立した生活を支援します。
所管部局	市民生活部、健康福祉部

1　施策を構成する事務事業（予算事業）

事業名	担当課	定量評価
障害者福祉総務事業	社会福祉課	A
障害者スポーツ等推進事業	社会福祉課	A
はばたき管理事業	社会福祉課	A
障害者（児）支援給付事業	社会福祉課	B
障害者地域生活支援事業	社会福祉課	B
発達支援事業	こども未来課	B
福祉医療費助成事業	保険医療課	A

2　成果指標

指標名	単位	現状値	実績値					目標値	評価
		R2	R4	R5	R6	R7	R8	R8	
基幹相談支援センター相談件数	件	－	202	103	192			300	前進
発達支援センター相談児数 （相談件数）	人 （件 ）	525 (2,362)	359 (1,337)	429 (1,753)	340 (1363)			550 (2,500)	後退
障がい児通所支援延べ利用者数	人	1,694	1,538	1,553	1,549			2,000	後退

3　施策の総合評価（施策の進捗状況）

評価	評価区分
○	○　：　予定どおり進んでいる △　：　少し遅れている ×　：　大幅に遅れている

来年度（R8）の取組方針（課題や評価結果を踏まえた方向性）

障がい福祉に関する相談が多様化してきているため、引き続き、基幹相談支援センター「ぱれっと」において、専門職の相談員が総合的な相談に応じ、障がいがあっても安心した生活が送れるよう支援の強化を図る。

基幹相談支援センター「ぱれっと」とともに、海津市地域自立支援協議会就労部会の活動を支援し、その取組みの一環として海津特別支援学校と連携した事業の実施について検討していく。

施策評価シート

基本目標	1　だれもが健康で　笑顔あふれる　まちづくり
施策	1-5　高齢者福祉の推進
基本方針	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域でのケア体制の充実や高齢者の生きがいづくり、社会参加を推進します。
所管部局	健康福祉部

1　施策を構成する事務事業（予算事業）

事業名	担当課	定量評価
高齢福祉総務事務事業	高齢介護課	―
高齢福祉事業	高齢介護課	A
敬老の日・長寿お祝い事業	高齢介護課	B
老人クラブ育成事業	高齢介護課	C
在宅老人福祉サービス事業	高齢介護課	A
シルバー人材センター補助事業	高齢介護課	B
老人福祉施設措置事業	高齢介護課	A
やすらぎ会館管理事業	高齢介護課	―
ゆとりの森管理事業	高齢介護課　社会福祉課	A

2　成果指標

指標名	単位	現状値	実績値					目標値	評価
		R2	R4	R5	R6	R7	R8	R8	
要介護（要支援）認定率	%	15.1	15.6	16.0	16.3			15.5 以下	前進
地域包括支援センター総合相談 延べ相談件数	件	6,157	6,339	5,084	5,227			6,300	前進
シルバー人材センター就業実人数 （就業率）	人 （%）	306 （90.5）	283 （89.3）	278 （93.6）	268 （94.7）			360 （92.0）	前進
高齢者見守りネットワーク 協力事業所数	事業所	179	162	175	177			200	前進
生活支援サポーター登録者数	人	150	162	173	207			200	前進
移動支援を実施している 地区社協	地区 社協	2	3	3	3			3	維持

３ 施策の総合評価（施策の進捗状況）

評価	評価区分
○	○ ： 予定どおり進んでいる △ ： 少し遅れている × ： 大幅に遅れている

来年度（R8）の取組方針（課題や評価結果を踏まえた方向性）
高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域包括ケアシステムの強化を進めるとともに、引き続き介護用品支給事業等の実施により、高齢者に対する切れ目ない支援を行う。 また、団塊の世代の高齢化に伴い、認知症の高齢者が今後益々増加していくことが予測されるため、介護予防活動や認知症の方への支援体制の更なる強化を図る。 いきいきクラブ（老人クラブ）会員の増員を図るため、高齢者学級等類似事業との相互参加について関係部局・団体と協議し、役員の負担軽減につながる方策を検討していく。

施策評価シート

基本目標	1　だれもが健康で　笑顔あふれる　まちづくり
施策	1-6　母子・父子福祉の充実
基本方針	母子・父子世帯のニーズの実態把握に努め、自立した生活を営めるよう、国・県の制度に基づく各支援策を実施するとともに、精神的・経済的な安定に向けたきめ細やかな母子・父子福祉の充実に努めます。
所管部局	市民生活部、健康福祉部

1　施策を構成する事務事業（予算事業）

事業名	担当課	定量評価
福祉医療費助成事業	保険医療課	B
母子・父子福祉事業	こども未来課	C

2　成果指標

指標名	単位	現状値	実績値					目標値	評価
		R2	R4	R5	R6	R7	R8	R8	
母子・父子自立支援相談指導解決率	%	94.0	100.0	100.0	96.6			94.0	後退

3　施策の総合評価（施策の進捗状況）

評価	評価区分
○	○　：　予定どおり進んでいる △　：　少し遅れている ×　：　大幅に遅れている

来年度（R8）の取組方針（課題や評価結果を踏まえた方向性）

母子・父子福祉事業ではひとり親世帯の家庭環境や経済状況の把握に努める。生活の安定と自立支援を目的に、児童扶養手当の支給を適正に行うとともに、職業訓練を受講する際に生活費を支給する高等職業訓練促進給付金等の制度を積極的に周知して、生活の安定につながる支援を実施する。また、ひとり親家庭が抱えたあらゆる問題に対し、母子・父子自立支援員や家庭女性相談員が関係機関と連携し、相談支援体制の充実を図る。

今後も県の補助金を受け、福祉医療費助成事業を実施する。また、適正な受診を啓発し、助成費の削減に努める。

施策評価シート

基本目標	1　だれもが健康で　笑顔あふれる　まちづくり
施策	1-7　地域福祉の推進
基本方針	市民が地域でつながりをもちながら生活できるよう、市民と行政が協働し、自助、共助、公助の視点による福祉意識、ボランティア意識の啓発や地域福祉活動体制の確立を推進します。
所管部局	健康福祉部

1　施策を構成する事務事業（予算事業）

事業名	担当課	定量評価
社会福祉総務事務事業	社会福祉課	―
社会福祉事業	社会福祉課	A
地域福祉事業	社会福祉課	B
成年後見支援事業	社会福祉課	B
生活困窮者自立支援事業	社会福祉課	B
重層的支援体制整備事業	社会福祉課・高齢介護課・こども未来課	A
電力・ガス・食料品等価格高騰生活支援特別給付金事業	社会福祉課	―
ひまわり会館管理事業	社会福祉課	B
災害救助事業	社会福祉課	―

2　成果指標

指標名	単位	現状値	実績値					目標値	評価
		R2	R4	R5	R6	R7	R8	R8	
近隣助け合いネットワーク相談件数	件	1,021	1,052	964	1,099			1,600	前進
ボランティア登録団体数	団体	72	68	71	68			77	後退
生活困窮者自立支援事業相談件数	件	130	62	54	64			150	前進
地域子育て支援拠点延べ利用者数	人	13,344	11,381	16,481	13,920			15,000	後退

3　施策の総合評価（施策の進捗状況）

評価	評価区分
○	○　：　予定どおり進んでいる △　：　少し遅れている ×　：　大幅に遅れている

来年度（R8）の取組方針（課題や評価結果を踏まえた方向性）

地域住民が抱える複雑化・複合化した福祉課題に対応するため、国の重層的支援体制整備事業の枠組みを活用し、「対象者の属性を問わない相談支援」、「多様な参加支援」、「地域づくりに向けた支援」を一体的に実施し、地域共生社会に向けた包括的な支援を行う。また、同事業を一部委託している海津市社会福祉協議会とは、事業運営にあたり連携を密にして事業を進める。

市内において「こども食堂」を運営している団体の活動支援を行うことで、「こどもの居場所」づくりを促進するとともに、三世代が交流できる「こども誰でも食堂」への事業拡大に向けても支援を行っていく。

市内10地区（旧小学校校区）に設立されている地区社会福祉協議会についても地域福祉事業の推進団体として、住みよい地域づくりに資する活動の継続に向け支援していく。

施策評価シート

基本目標	1　だれもが健康で　笑顔あふれる　まちづくり
施策	1-8　社会保障制度の健全な運用
基本方針	市民が安心して生活を営むことができるよう、国民健康保険、後期高齢者医療制度、国民年金、介護保険制度、低所得者への支援などの各種社会保障制度の健全かつ適正な運営を推進します。
所管部局	市民生活部、健康福祉部

1　施策を構成する事務事業（予算事業）

事業名	担当課	定量評価
国民年金事務事業	保険医療課	A
生活保護事務事業	社会福祉課	B
生活保護扶助事業	社会福祉課	B
後期高齢者保健事業	保険医療課　健康課	B
【国】総務費	保険医療課	B
【国】保険給付費	保険医療課	B
【国】国民健康保険事業費納付金	保険医療課	B
【国】保健事業費	保険医療課	B
【介】総務費	高齢介護課	B
【介】保険給付費	高齢介護課	B
【介】地域支援事業費	高齢介護課	A
【介】包括支援事業	高齢介護課	B
【後】後期高齢者医療事務事業	保険医療課	B
【後】徴収事務事業	保険医療課	B
【後】後期高齢者医療広域連合納付事業	保険医療課	A

2　成果指標

指標名	単位	現状値	実績値					目標値	評価
		R2	R4	R5	R6	R7	R8	R8	
ジェネリック医薬品利用率	%	74.3	76.6	78.9	84.8			80.0	前進
国民健康保険一人当たりの診療費	円	394,245	430,166	469,034	455,459			333,212	前進
介護保険一人当たりの介護給付費	円	23,503	24,789	23,361	24,820			25,000	前進

３ 施策の総合評価（施策の進捗状況）

評価	評価区分
○	○ ： 予定どおり進んでいる △ ： 少し遅れている × ： 大幅に遅れている

来年度（R8）の取組方針（課題や評価結果を踏まえた方向性）
国民健康保険制度については、特定健康診査の受診率が、令和6年度過去最高値（R7.7.1公表39.5%）となったが、まだ県平均（40.5%）より低いため、受診勧奨の方法を検討し、対象者の受診意欲の高揚と受診行動を促進し、受診率向上を図る取組についてさらに検討する。 後期高齢者医療制度については、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施による健康不明者の実態把握や介護予防事業での健康教育や健康相談を実施することで、地域課題に沿った生活習慣病等の重症化予防と高齢による心身機能の低下防止を図る。 生活保護制度については、申請者の資産や能力、扶養義務者からの援助などの調査を確実に行い、適正な保護決定を行うとともに、被保護者が自立した生活ができるよう、適正な指導・管理を行う。 介護保険制度については、今後も介護給付費の増加が見込まれるため、適正給付に努めるとともに、ケアプラン支援協働事業を継続し、介護支援専門員のスキルアップと、効果的なケアプランの作成につなげる。また、高齢者が要介護状態にならないように、「脳活じかん」などの介護予防事業を実施し、フレイル予防や要支援者の重度化防止に取り組み、介護給付費の抑制につなげる。

施策評価シート

基本目標	2　安全で快適な　住み良い　まちづくり	
施策	2-1　計画的な土地利用の推進	重点施策
基本方針	歴史的、自然的、社会的特性を踏まえ、市民が快適な生活を送ることができるよう、長期的な展望のもとで、総合的かつ計画的な土地の活用、保全を推進します。	
所管部局	都市建設部	

1　施策を構成する事務事業（予算事業）

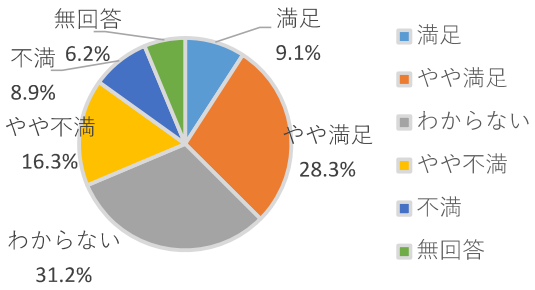
事業名	担当課	定量評価
都市計画事業	建設都市計画課	C

2　成果指標

指標名	単位	現状値	実績値					目標値	評価
		R2	R4	R5	R6	R7	R8	R8	
宅地率 （住宅用地・商業用地・工業用地）	%	8.2	8.3	8.4	8.5			8.7	前進

3　市民満足度アンケート結果（R6実施）
重点施策2「海津SIC周辺をはじめとする土地利用」

評価	回答数	構成比率
満足	63	9.1%
やや満足	195	28.3%
わからない	215	31.2%
やや不満	112	16.3%
不満	61	8.9%
無回答	43	6.2%
合計	689	100.0%



4　施策の総合評価（施策の進捗状況）

評価	評価区分
△	○　：　予定どおり進んでいる △　：　少し遅れている ×　：　大幅に遅れている

来年度（R8）の取組方針（課題や評価結果を踏まえた方向性）

用途地域の指定に基づき、土地の利用区分に沿った土地開発事業者等への指導を行い、適正な土地の活用と保全を推進する。
また、引き続き、将来のまちづくりとして長期的な視点に立った土地利用の方向性（住居系、商業系、工業系）の検討を進め、用途指定の拡大に向け、関係機関との協議調整を図り、計画的な土地の活用と保全を推進する。
都市計画道路として、指定した（仮称）愛津大橋から海津橋を結ぶルート　（仮称）安江日原線、市内北部の南濃大橋から輪之内町、養老町へと繋がるルート　（仮称）養老輪之内海津線の早期事業化に向けて、関係機関と連携して要望し、促進を図る。

施策評価シート

基本目標	2　安全で快適な　住み良い　まちづくり	
施策	2-2　交通網の整備	重点施策
基本方針	広域幹線道路と生活道路は、それぞれの機能が十分に発揮できるように計画的な整備、維持・管理を推進します。また、養老鉄道や民営バス等の地域公共交通の確保・維持を目指します。	
所管部局	総務企画部、都市建設部	

1　施策を構成する事務事業（予算事業）

事業名	担当課	定量評価
生活交通対策事業	企画課	A
土木総務事務事業	建設都市計画課	B
土木事務事業	建設都市計画課	A
市道維持補修事業	建設都市計画課	A
道路ストック老朽化対策事業	建設都市計画課	B
道路整備事業	建設都市計画課	A
スマートIC整備事業	建設都市計画課	A
東海環状自動車道整備促進事業	建設都市計画課	A

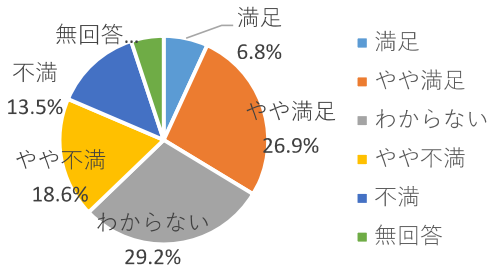
2　成果指標

指標名	単位	現状値	実績値					目標値	評価
		R2	R4	R5	R6	R7	R8	R8	
スマートインターチェンジ整備事業進捗率	%	29.6	34.8	44.7	55.4			100.0	前進
コミュニティバスとデマンド交通の利用者数	人	※92,725	74,892	80,685	100,429			97,000	前進

※新型コロナウイルス感染症の影響を受けた数値のため令和元年度の現状値。

3　市民満足度アンケート結果（R6実施）
重点施策3「交通アクセスの改善と公共交通の維持・確保」

評価	回答数	構成比率
満足	47	6.8%
やや満足	185	26.9%
わからない	201	29.2%
やや不満	128	18.6%
不満	93	13.5%
無回答	35	5.1%
合計	689	100.0%



４ 施策の総合評価（施策の進捗状況）

評価	評価区分
○	○ ： 予定どおり進んでいる △ ： 少し遅れている × ： 大幅に遅れている

来年度（R8）の取組方針（課題や評価結果を踏まえた方向性）
デマンド交通土曜日運行の本格運用を開始し、海津津島線は本格運用に向け、利用状況の分析を行い、運賃やダイヤを決定する。 道路パトロール、道路利用者からの通報により、発見された道路上の異常、損傷を早期に修繕を行い、適切な維持管理を行う。また路面（舗装）や橋梁は点検調査及び健全性の診断等を踏まえた長寿命化計画に基づき、計画的に進める。 国道258号線の四車化を見据え、ワークショップの結果を踏まえて、拡幅が望ましい狭い道路の拡幅など身近な生活道路の整備を計画的に進める。 東海環状自動車道や国道258号、県道等の幹線道路網の整備を促進する。また、（仮称）愛津大橋の早期事業化に向けて、関係市町との連携し、事業の促進に取り組んでいく。

施策評価シート

基本目標	2　安全で快適な　住み良い　まちづくり
施策	2-3　防犯対策・交通安全対策の充実
基本方針	安心を実感できる生活環境の実現に向けて、市民の防犯意識や交通安全意識の高揚を促進するとともに、地域における防犯活動への支援や計画的な交通安全施設の充実を推進します。
所管部局	市民生活部、都市建設部

1　施策を構成する事務事業（予算事業）

事業名	担当課	定量評価
交通安全啓発事業	生活・環境課	A
防犯対策事業	生活・環境課	B
交通安全施設管理事業	建設都市計画課	A
通学路交通安全対策事業	建設都市計画課	C

2　成果指標

指標名	単位	現状値	実績値					目標値	評価
		R2	R4	R5	R6	R7	R8	R8	
刑法犯認知件数	件	158	189	169	167			150	前進
通学路の交通安全対策の整備箇所【累計】	基・箇所	6	13	16	19			25	前進

3　施策の総合評価（施策の進捗状況）

評価	評価区分
○	○　：　予定どおり進んでいる △　：　少し遅れている ×　：　大幅に遅れている

来年度（R8）の取組方針（課題や評価結果を踏まえた方向性）

交通安全対策については、引き続き、警察や関係機関と連携して、交通安全に関する教育や街頭啓発、児童・生徒の登下校時の見守りと合わせ、交通安全施設の整備を充実していく。

また、防犯対策についても同様に、警察や関係機関と連携して、最近の犯罪事例とともに犯罪被害に遭わないための対策方法などを周知することで、防犯意識の向上を図り、合わせて防犯灯や防犯カメラの設置支援を実施していく。

交通安全施設管理事業は、自治会等からの要望に基づき、現地調査を行い、対策が必要な箇所は緊急性や重要性を総合的に判断し、優先度を考慮した対策を進めることで、交通安全施設の充実を図っていく。

通学路交通安全対策事業は、通学路安全推進会議で対策が必要とされた箇所について、現地調査を行い、緊急性や重要性を総合的に判断し、優先順位を設定し、適切な対策を計画的に進めることで、通学路の安全性向上を目指す。

施策評価シート

基本目標	2　安全で快適な　住み良い　まちづくり	
施策	2-4　住環境の整備	重点施策
基本方針	市外への転出抑制、移住・定住人口の増加に向けて、民間活力を活用しながら様々なニーズに応える住環境の整備を促進します。また、住宅ニーズの受け皿として、空き家の利活用に努めます。	
所管部局	総務企画部、健康福祉部、都市建設部	

1　施策を構成する事務事業（予算事業）

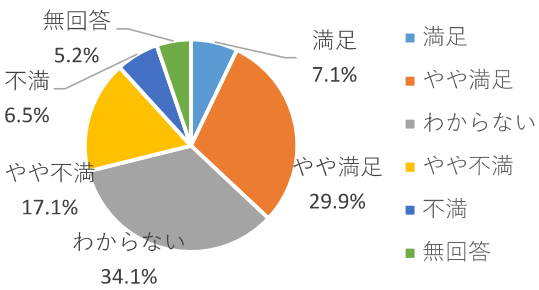
事業名	担当課	定量評価
移住定住推進事業	企画課	B
保育園留学等事業	企画課	C
街路樹管理事業	建設都市計画課	B
住宅施策管理事業	建設都市計画課	B
空家対策管理事業	建設都市計画課	B

2　成果指標

指標名	単位	現状値	実績値					目標値	評価
		R2	R4	R5	R6	R7	R8	R8	
公営住宅等の入居率	%	86.5	82.0	81.3	83.7			100.0	前進
定住を目的とした住宅の新築・購入・リフォーム等への支援数	件	34	108	40	37			40	後退

3　市民満足度アンケート結果（R6実施）
重点施策4「子育て世代の定住促進」

評価	回答数	構成比率
満足	49	7.1%
やや満足	206	29.9%
わからない	235	34.1%
やや不満	118	17.1%
不満	45	6.5%
無回答	36	5.2%
合計	689	100.0%



３ 施策の総合評価（施策の進捗状況）

評価	評価区分
○	○ ： 予定どおり進んでいる △ ： 少し遅れている × ： 大幅に遅れている

来年度（R8）の取組方針（課題や評価結果を踏まえた方向性）
移住定住専用のランディングページとSNSにより、移住定住を広くPRするため、SNSを毎週更新して多くの移住検討者に情報発信する。東京・大阪等の大都市での移住定住PRイベントに参加し、情報提供するとともに移住定住情報誌を多くの移住検討者に配布し、さらなるPRに繋げる。 過疎地域持続的発展計画の達成状況を評価するとともに新たな課題を整理し、次期計画を策定する。 移住定住推進に係る奨励金について、それぞれ効果の検証を行うとともに必要に応じて見直しを行い、新たな人口減少対策事業について積極的に検討する。 保育園留学等事業は、市内の保育施設と連携して、１～２週間の短期受入する保育園留学を開始する。 市営住宅は老朽化に伴う修繕料等の費用が増大している。計画的な維持修繕を行い、長寿命化を図るとともに入居率向上に向け、市報やホームページ等でPRを行う。 適切な管理が行われず地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしている居住や使用がなされていない住宅や建築物が年々増加している。空家の実態調査を行うとともに空家の活用や管理に取り組む「空家等管理活用支援法人」の指定を行い、連携して空家の適正な管理と有効活用を促進する。

施策評価シート

基本目標	2　安全で快適な　住み良い　まちづくり
施策	2-5　防災対策の充実　**重点施策**
基本方針	大規模災害の発生に備え、ハード・ソフトの両面から対策を進めるとともに、市民、事業者、行政の連携による防災・減災体制の強化を図り、強靭なまちづくりを推進します。
所管部局	総務企画部、都市建設部

1　施策を構成する事務事業（予算事業）

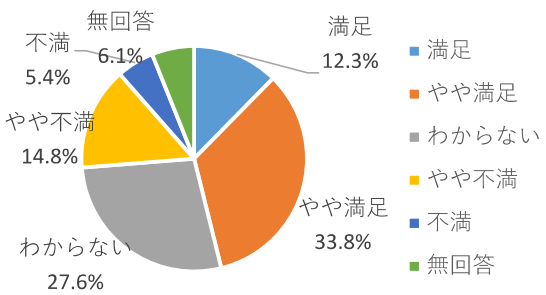
事業名	担当課	定量評価
防災行政無線運営事業	総務課	A
防災管理事業	総務課	A
防災施設管理事業	総務課	—
防災備蓄資機材等整備事業	総務課	A
避難行動要支援者支援事業	社会福祉課	B
排水機場管理事業	建設都市計画課	A
河川改修事業	建設都市計画課	A
堤防谷敷除草事業	建設都市計画課	A
さぼう遊学館管理事業	建設都市計画課	A
さぼう遊学館イベント事業	建設都市計画課	A
建築物耐震化補助事業	建設都市計画課	B

2　成果指標

指標名	単位	現状値	実績値					目標値	評価
		R2	R4	R5	R6	R7	R8	R8	
災害用備蓄食料数	食	20,400	23,250	23,200	22,450			20,550	後退
防災士登録者数	人	203	237	270	316			400	前進
耐震診断件数及び耐震補強工事補助件数	件	3	0	3	11			15	前進
沢谷川河川改修整備事業進捗率	%	27.1	57.6	73.1	100.0			100.0	前進

3　市民満足度アンケート結果（R6実施）
重点施策5「防災・減災対策」

評価	回答数	構成比率
満足	85	12.3%
やや満足	233	33.8%
わからない	190	27.6%
やや不満	102	14.8%
不満	37	5.4%
無回答	42	6.1%
合計	689	100.0%



４ 施策の総合評価（施策の進捗状況）

評価	評価区分
○	○ ： 予定どおり進んでいる △ ： 少し遅れている × ： 大幅に遅れている

来年度（R8）の取組方針（課題や評価結果を踏まえた方向性）
防災施設の保守管理、災害に備えた資機材、備蓄品の適正な管理、確保を継続していく。 防災講話、防災リーダー養成講座を開催し、市民の防災意識の向上を図るとともに正確に防災情報を受け取ることができる「防災WEBアプリ」を周知し、登録勧奨を積極的に行う。 災害発生時に自力での避難が困難な市民を地域全体で支援するため、「避難行動要支援者名簿」の制度周知を図り、登録者を増やしていく。また、一人ひとりの避難計画を作成する「個別避難計画」についても、介護支援専門員、計画相談員の協力を得て作成を進めていく。 排水機場の運転管理、堤防除草作業の担い手は高齢化等に伴う人材不足が課題となるが、関係者との連携協力のもと排水機場等施設の適切な運転、維持管理を行い、浸水被害の軽減を図る。また、河川堤防及び渓流の定期的な除草や安全点検を行い、流下能力の確保、河川環境の保全を図る。 堤防の嵩上げ、拡幅等の堤防強化など、治水安全度を向上させるための河川改修の整備促進を関係機関と連携して要望する。 さぼう遊学館では、SNSを活用し、各種イベント（写生大会、企画展示等）等の情報を発信し、見学者の増加に努めるとともに、土砂災害防止事業の啓発等を行い、防災・減災意識の向上を図る。

施策評価シート

基本目標	2　安全で快適な　住み良い　まちづくり
施策	2-6　消防・救急体制の充実
基本方針	市民の安全・安心を守るため、行政と地域の連携による防火体制の強化を図ります。また、高齢化等を背景に増加が予想される救急・救助に対する体制の強化を推進します。
所管部局	消防本部

１　施策を構成する事務事業（予算事業）

事業名	担当課	定量評価
常備消防管理事業	消防本部	―
火災予防対策事業	消防本部	A
救急対策事業	消防本部	B
消防職員研修事業	消防本部	―
非常備消防管理事業	消防本部	A
消防庁舎管理事業	消防本部	―
消防団建物管理事業	消防本部	―
常備消防車両等資器材管理事業	消防本部	―
非常備消防車両資器材等管理事業	消防本部	―
消防水利整備事業	消防本部	A
水防事務事業	消防本部	A
水防施設資器材管理事業	消防本部	―

２　成果指標

指標名	単位	現状値	実績値					目標値	評価
		R2	R4	R5	R6	R7	R8	R8	
消防団員数	人	371	361	347	353			407	前進
緊急傷病者搬送率	%	18.5	17.5	18.3	20.7			20.0	前進

３　施策の総合評価（施策の進捗状況）

評価	評価区分
○	○　：　予定どおり進んでいる △　：　少し遅れている ×　：　大幅に遅れている

来年度（R8）の取組方針（課題や評価結果を踏まえた方向性）

専門性の高い人材を育成するため消防職員育成計画を策定し、各種研修に派遣する。また、計画的な消防施設の整備と適正な人員確保を行いながら、市内教育機関や地域コミュニティを対象にした魅力ある火災予防訓練や救命講習会を定期的に開催し、参加率を高める。さらに、地域消防力を安定させるため、消防団員の活動実態を検証し団員確保や装備の充実を促進する。

施策評価シート

基本目標	2　安全で快適な　住み良い　まちづくり
施策	2-7　上・下水道等の整備
基本方針	安全で快適な環境づくりに向けて、上・下水道施設の計画的な維持・管理・更新を推進します。また、下水道については、農業集落排水、合併処理浄化槽とともに、汚水処理整備の推進を図ります。
所管部局	都市建設部

１　施策を構成する事務事業（予算事業）

事業名	担当課	定量評価
水道事業会計	上下水道課	B
下水道事業会計	上下水道課	C

２　成果指標

指標名	単位	現状値	実績値					目標値	評価
		R2	R4	R5	R6	R7	R8	R8	
汚水処理人口普及率	%	92.8	93.8	95.4	95.4			100.0	維持
上水道有収率	%	78.8	79.5	75.9	75.1			83.0	後退

３　施策の総合評価（施策の進捗状況）

評価	評価区分
△	○　：　予定どおり進んでいる △　：　少し遅れている ×　：　大幅に遅れている

来年度（R8）の取組方針（課題や評価結果を踏まえた方向性）

汚水処理施設の効率的な施設整備を進め、未普及地域の早期解消を図るとともに日常生活や社会活動に重大な影響を及ぼす事故発生や機能停止の未然防止を図るため、施設の適切な維持管理及び効率的かつ計画的な施設の改築更新、耐震化を推進する。

人口減少に伴う料金収入の減少、施設の老朽化に伴う更新や耐震化など投資の増大、賃金や物価の上昇などの社会経済情勢の変化など、上下水道事業の経営環境は厳しさを増しており、市民生活に必要不可欠なライフラインとして、持続的な経営を確保していくために、経営基盤の強化に向けた取組（広域化、民間活用・効率化等）を推進するとともに水道料金等審議会を開催し、上下水道事業における適正な上下水道料金等について、調査及び審議する。

施策評価シート

基本目標	2　安全で快適な　住み良い　まちづくり
施策	2-8　公園・緑地の整備
基本方針	市民の交流促進、都市における防災機能の向上等の多様な観点から、誰もが気軽に利用でき、憩いの場となる公園・緑地の整備を推進します。
所管部局	都市建設部

１　施策を構成する事務事業（予算事業）

事業名	担当課	定量評価
市の公園施設管理事業	建設都市計画課	B
県の公園施設管理事業	建設都市計画課	B
公園施設利用促進事業	建設都市計画課	B

２　成果指標

指標名	単位	現状値	実績値					目標値	評価
		R2	R4	R5	R6	R7	R8	R8	
平田リバーサイドプラザ おもしろ自転車利用者数	人	4,071	3,940	2,740	2,349			4,500	後退
平田公園 ローラースライダー利用者数	人	8,438	8,068	6,573	3,135			9,000	後退

３　施策の総合評価（施策の進捗状況）

評価	評価区分
×	○　：　予定どおり進んでいる △　：　少し遅れている ×　：　大幅に遅れている

来年度（R8）の取組方針（課題や評価結果を踏まえた方向性）

市民の日常生活に密着した憩いの場として利用される公園は誰もが安心して集える場として、安全で快適に利用できるよう、遊具の点検など公園の適切な維持管理を行う。

平田リバーサイドプラザ及び平田公園では、近年、利用者数の減少傾向が見られる中、指定管理者との連携を強化し、計画的な施設整備や魅力あるイベントの企画を通じて公園の魅力向上を図り、賑わいの創出に取り組んでいく。さらに、市報、ホームページ、SNSなどを活用し、情報発信力の強化を図り、集客力の向上を目指す。

庭田山頂公園では見晴らしの良さを活かした展望景色を魅力的に演出するフォトスポットの設置や、利用者の利便性向上を目的としたサイクルラックの設置など、さらなる魅力の向上を図り、公園の賑わいを創出し、集客力増加を目指す。

施策評価シート

基本目標	2　安全で快適な　住み良い　まちづくり
施策	2-9　自然環境の保全
基本方針	木曽三川や水郷地帯、養老山地等、本市独自の豊かな自然環境の保全・再生に努めます。また、環境負荷の低減に向けて、省エネルギー・省資源対策の推進、ごみの減量・再資源化等を推進します。
所管部局	市民生活部

1　施策を構成する事務事業（予算事業）

事業名	担当課	定量評価
環境衛生総務事務事業	生活・環境課	―
環境衛生事業	生活・環境課	A
畜犬等管理事業	生活・環境課	B
公害対策等事業	生活・環境課	C
清掃事業	生活・環境課	C
ごみ減量対策事業	生活・環境課	B
不法投棄対策事業	生活・環境課	A
ごみ収集事業	生活・環境課	A
リサイクル対策事業	生活・環境課	A
エコドーム管理事業	生活・環境課	B
処分場管理事業	生活・環境課	―
し尿・浄化槽対策事業	生活・環境課	C
西勝賀浄化槽管理事業	生活・環境課	A

2　成果指標

指標名	単位	現状値	実績値					目標値	評価
		R2	R4	R5	R6	R7	R8	R8	
合併浄化槽の新規設置基数【累計】	基	37	59	80	90			73	前進
エコドーム資源搬入量	t	285※	339	336	324			350	後退
家庭系ごみ1人1日当たり排出量	g	465	446	455	464			400	後退

※新型コロナウイルス感染症の影響を受けた数値のため令和元年度の現状値。

3　施策の総合評価（施策の進捗状況）

評価	評価区分
△	○　：　予定どおり進んでいる △　：　少し遅れている ×　：　大幅に遅れている

来年度（R8）の取組方針（課題や評価結果を踏まえた方向性）

家庭系ごみの1人1日当たり排出量は、令和5年度より増加傾向にあり、令和6年度実績値は前年度より9g増の464g/人・日であった。一般廃棄物処理計画の令和8年度の目標値達成とカーボンニュートラル達成を目指し、今後も引き続き、ごみの減量化、再資源化および温室効果ガス排出量の削減に向けた取り組みを推進する。

また、下水道事業認可区域外の地域における汲み取り式トイレや単独浄化槽から合併浄化槽への転換を引き続き推進し、設置された浄化槽については、適切な管理を周知・啓発する。

施策評価シート

基本目標	3　個性と創造性を培う　こころ豊かな　まちづくり	
施策	3-1　学校教育環境の充実	重点施策
基本方針	子どもたちが、時代の変化に柔軟に対応できる幅広い知識と視野を身につけることができるよう、小中学校はもちろん就学前教育も含め、学校施設・教育内容の充実や教職員の資質向上を推進します。	
所管部局	教育委員会事務局	

1　施策を構成する事務事業（予算事業）

事業名	担当課	定量評価
教育委員会運営事業	教育総務課	―
教育委員研修事業	教育総務課	―
教育総務事務事業	教育総務課・学校教育課	B
総合教育センター設置事業	学校教育課	A
総合教育センター事業	学校教育課	B
学校教育指導事業	学校教育課	A
学校教育総務事務事業	学校教育課	―
就学事務事業	学校教育課	―
人権同和教育推進事業	学校教育課	A
小学校管理事業	教育総務課・学校教育課	B
小学校施設管理事業	教育総務課・学校教育課	―
小学校運営事業	学校教育課	B
小学校統合整備事業	教育総務課	―
小学校教育振興事業	学校教育課	A
小学校就学奨励事業	学校教育課	B
学校人権同和事業	学校教育課	A
中学校管理事業	教育総務課・学校教育課	B
中学校施設管理事業	教育総務課・学校教育課	―
中学校運営事業	学校教育課	A
中学校教育振興事業	学校教育課	B
中学校就学奨励事業	学校教育課	B
学校人権同和事業	学校教育課	B
学校給食センター管理事業	教育総務課（学校給食センター）	C

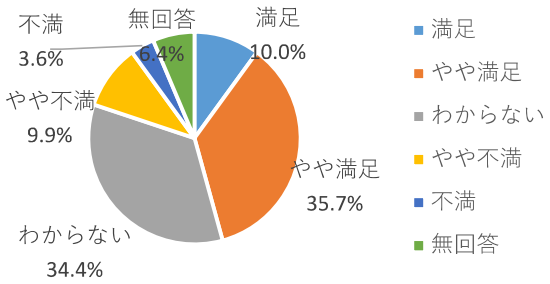
２　成果指標

指標名	単位	現状値	実績値					目標値	評価
		R2	R4	R5	R6	R7	R8	R8	
学校に行くのが楽しいと思う児童生徒の割合	%	78.0	87.1	88.8	90.2			90.0	前進
全国学力・学習状況調査（国・算/数）全国平均正答率と本市平均正答率との差	ポイント	※（非公表）	1.6	-1.1	−0.4			＋3	前進

※令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大対策により未実施のため、令和元年度を基準とする。

３　市民満足度アンケート結果（R6実施）
　重点施策6 「多様な個性を引き出す教育」

評価	回答数	構成比率
満足	69	10.0%
やや満足	246	35.7%
わからない	237	34.4%
やや不満	68	9.9%
不満	25	3.6%
無回答	44	6.4%
合計	689	100.0%



４　施策の総合評価（施策の進捗状況）

評価	評価区分
○	○　：　予定どおり進んでいる △　：　少し遅れている ×　：　大幅に遅れている

来年度（R8）の取組方針（課題や評価結果を踏まえた方向性）

　第3次海津市教育振興基本計画（令和6年度～令和10年度）の基本理念を、第2次までの「いのちをつなぐ教育」から「いのちが輝く教育」に変更し教育施策を進めている。
　不登校の子どもに対する支援では、高須・駒野に加え、令和6年4月、新たに市総合教育センター内に大江フレンドリールームを開設したところであり、今後も児童生徒の居場所となるよう個に応じた支援を行っていく。併せて、保護者向けの教育相談体制を設け一体的な支援の充実を図っていく。
　学習環境については、タブレット端末などICT機器を利活用できるようAIドリルなどを活用し個別最適な学びにつなげていくことができた。令和7年度以降、タブレット端末を更新するとともに、さらに主体的・対話的で深い学びを実現するため積極的にICT機器の活用を図っていく。
　学校施設に関しては、令和7年度から令和10年度までの4カ年かけ、学校体育館の空調設備の設置を進めているところであり、今後も児童生徒の学習環境の改善を図っていく。

施策評価シート

基本目標	3　個性と創造性を培う こころ豊かな まちづくり
施策	3-2　生涯学習環境の充実
基本方針	市民が生涯にわたって生きがいをもち、文化的で心豊かな生活を送ることができるよう、各種学級・講座等の機会の創出や指導者の発掘・育成を推進します。
所管部局	市民生活部

1　施策を構成する事務事業（予算事業）

事業名	担当課	定量評価
働く女性の家管理事業	文化・スポーツ課	B
勤労青少年ホーム管理事業	文化・スポーツ課	B
勤労青少年ホーム改修事業	文化・スポーツ課	―
海津農村環境改善センター管理事業	文化・スポーツ課	C
平田農村環境改善センター管理事業	文化・スポーツ課	B
南濃農村環境改善センター管理事業	文化・スポーツ課	B
農業コミュニティ施設管理事業	文化・スポーツ課	A
社会教育総務事務事業	文化・スポーツ課	―
生涯学習事業	文化・スポーツ課	B
体力つくり推進車運行事業	文化・スポーツ課	C
海津公民館管理事業	文化・スポーツ課	A
海西公民館管理事業	文化・スポーツ課	A
プラザしもたど管理事業	文化・スポーツ課	A
文化会館管理事業	文化・スポーツ課	A
図書館運営管理事業	文化・スポーツ課（図書館）	B
読書支援事業	文化・スポーツ課（図書館）	C

2　成果指標

指標名	単位	現状値	実績値					目標値	評価
		R2	R4	R5	R6	R7	R8	R8	
生涯学習講座受講者数	人	811	450	746	576			1,300	後退
デジタル図書館利用登録者数	人	－	15,088	15,060	15,063			15,500	前進

3　施策の総合評価（施策の進捗状況）

評価	評価区分
○	○　：　予定どおり進んでいる △　：　少し遅れている ×　：　大幅に遅れている

来年度（R8）の取組方針（課題や評価結果を踏まえた方向性）

生涯学習は、前年度の受講者アンケートも参考にしながら、これまで提供していなかった分野の講座を積極的に導入し、多様な関心を持つ市民に新たな学習の機会を提供する。

社会教育施設は、安心・安全に利用できるよう計画的な修繕、設備更新を行う。さらなる施設の稼働率向上につなげ、利用者の利便性、ニーズへの向上を進める。

施策評価シート

基本目標	3　個性と創造性を培う こころ豊かな まちづくり
施策	3-3　青少年の健全育成支援
基本方針	世代・地域・心のつながりを強化し、青少年が健やかに育つため、愛情と思いやりに溢れた生きる喜びを感じることができる環境の充実を推進します。
所管部局	市民生活部

1　施策を構成する事務事業（予算事業）

事業名	担当課	定量評価
二十歳の集い事業	文化・スポーツ課	B
青少年健全育成事業	文化・スポーツ課	A

2　成果指標

指標名	単位	現状値	実績値					目標値	評価
		R2	R4	R5	R6	R7	R8	R8	
成人の集い（二十歳の集い）参加率	%	76.7※	77.7	75.9	71.9			85.0	後退
青少年育成市民大会参加者数	人	297※	117	297	280			350	後退

※新型コロナウイルス感染症の影響を受けた数値のため令和元年度の現状値。

3　施策の総合評価（施策の進捗状況）

評価	評価区分
○	○　：　予定どおり進んでいる △　：　少し遅れている ×　：　大幅に遅れている

来年度（R8）の取組方針（課題や評価結果を踏まえた方向性）
二十歳の集い事業は、地域の若者が節目の年を地元で迎えることで、地域への愛着心や帰属意識を育むと同時に、世代間のつながりやコミュニティの活性化を促進する貴重な取り組みとなっている。 青少年健全育成に関わる関係機関が互いの活動を深く知り、共通の課題や目標に向かってつながるための情報交換や、意見交換の場を設け、協力関係を継続することで、より効果的な地域支援体制の構築を目指す。

施策評価シート

基本目標	3　個性と創造性を培う こころ豊かな まちづくり
施策	3-4　文化の振興
基本方針	歴史・文化を身近に感じられるまちとなるよう、優れた文化・芸術に接する機会の提供に努めるとともに、文化施設の整備、文化行事の活性化、伝統文化の継承、文化団体・グループの育成を推進します。
所管部局	市民生活部

1　施策を構成する事務事業（予算事業）

事業名	担当課	定量評価
芸術文化事業	文化・スポーツ課	B
「清流の国ぎふ」文化祭事業	文化・スポーツ課	B
薩摩義士顕彰事業	文化・スポーツ課	―
文化財保護管理事業	文化・スポーツ課	A
文化財資料作成活用事業	文化・スポーツ課	A
歴史民俗資料館管理事業	文化・スポーツ課（木曽三川輪中ミュージアム）	C
歴史資料調査活用事業	文化・スポーツ課（木曽三川輪中ミュージアム）	C
歴史民俗資料館リニューアル整備事業	文化・スポーツ課（木曽三川輪中ミュージアム）	―

2　成果指標

指標名	単位	現状値	実績値					目標値	評価
		R2	R4	R5	R6	R7	R8	R8	
市民文化祭及び特別イベント開催回数	回	2※	4	3	3			3	維持
文化財保存管理件数	件	9	9	9	9			9	維持
木曽三川輪中ミュージアム1日当たりの平均入館者数	人	36※	27	33	39			50	前進

※新型コロナウイルス感染症の影響を受けた数値のため令和元年度の現状値。

3　施策の総合評価（施策の進捗状況）

評価	評価区分
○	○　：　予定どおり進んでいる △　：　少し遅れている ×　：　大幅に遅れている

来年度（R8）の取組方針（課題や評価結果を踏まえた方向性）
文化財保護活動や木曽三川輪中ミュージアム来館者の利便性や快適性を向上させるだけでなく、地域の文化発信力を強化し、観光資源としての価値を高める。 また、芸術・文化事業を通じて視覚的な魅力と情報発信力を強化し、地域の認知度の向上につなげる。

施策評価シート

基本目標	3　個性と創造性を培う こころ豊かな まちづくり
施策	3-5　スポーツ活動の振興
基本方針	市民が健康でいきいきとした日常生活を送ることができるよう、スポーツ環境の充実や指導者の養成・確保に努め、誰もが気軽に親しむことができるスポーツ環境の整備を推進します。
所管部局	市民生活部

１　施策を構成する事務事業（予算事業）

事業名	担当課	定量評価
保健体育総務事務事業	文化・スポーツ課	―
社会体育振興事業	文化・スポーツ課	B
体育施設管理事業	文化・スポーツ課	B

２　成果指標

指標名	単位	現状値	実績値					目標値	評価
		R2	R4	R5	R6	R7	R8	R8	
体育施設稼働率	%	23.9※	24.5	19.2	21.2			25.1	前進
体育大会参加者数	人	943※	943	500	－			1,000	―

※新型コロナウイルス感染症の影響を受けた数値のため令和元年度の現状値。

３　施策の総合評価（施策の進捗状況）

評価	評価区分
○	○　：　予定どおり進んでいる △　：　少し遅れている ×　：　大幅に遅れている
来年度（R8）の取組方針（課題や評価結果を踏まえた方向性）	
幼児期に運動習慣を身に着けると生涯にわたる健康的で活動的な生活習慣の形成に役立つ可能性が高いことから、幼児期から運動・スポーツに親しむ習慣の形成に取り組むこととする。	

施策評価シート

基本目標	3　個性と創造性を培う こころ豊かな まちづくり
施策	3-6　地域間交流・多文化共生の推進
基本方針	市民が幅広く、グローバルな視野をもてるよう、国内外都市や交流団体との連携等により、異文化の理解・経験や多様な交流を推進します。
所管部局	市民生活部、総務企画部

1　施策を構成する事務事業（予算事業）

事業名	担当課	定量評価
地域間交流事業	生活・環境課	B
児童生徒交流事業	文化・スポーツ課	A
多文化共生推進事業	企画課	B

2　成果指標

指標名	単位	現状値	実績値					目標値	評価
		R2	R4	R5	R6	R7	R8	R8	
霧島市生徒交流事業参加率	%	100.0※	100.0	100.0	100.0			100.0	維持
酒田市児童交流事業参加率	%	83.3※	100.0	100.0	－			100.0	―
霧島市姉妹都市訪問参加者数	人	20※	21	23	17			20	後退

※新型コロナウイルス感染症の影響を受けた数値のため令和元年度の現状値。

3　施策の総合評価（施策の進捗状況）

評価	評価区分
○	○　：　予定どおり進んでいる △　：　少し遅れている ×　：　大幅に遅れている

来年度（R8）の取組方針（課題や評価結果を踏まえた方向性）

姉妹都市訪問団では、参加者の高齢化や参加費の高額化により応募者が減少傾向にある。参加者からは一定の評価を得ているため、補助内容の見直しや行程を工夫などして継続していく。

児童生徒交流事業では、歴史的意義や研修目的を明確にすることで、生徒が主体的に、責任ある態度で交流に臨めるよう努め、実りある交流を目指す。

多文化共生推進事業では、異文化に対する相互理解を深めるため、海津市多文化共生推進協議会を新たに設置し、（仮）多文化共生推進計画の策定を進めていく。

施策評価シート

基本目標	4　自然と調和のとれた　賑わいと活力のある　まちづくり	
施策	4-1　農林漁業の振興	重点施策
基本方針	新たな担い手を育成・確保し、生産基盤の充実及び経営体制の強化を促進するとともに、6次産業化やブランド化を推進します。	
所管部局	産業経済部、農業委員会事務局	

1　施策を構成する事務事業（予算事業）

事業名	担当課	定量評価
農業委員会運営事業	農業委員会事務局	B
機構集積支援事業	農業委員会事務局	B
農業総務事務事業	農林振興課	C
土地利用型農業推進事業	農林振興課	B
中山間地域支援事業	農林振興課	A
園芸特産品等支援事業	農林振興課	A
有害鳥獣駆除・病害虫防除事業	農林振興課	B
新規就農者育成支援事業	農林振興課	B
畜産振興事業	農林振興課	A
市土地改良事業	農林振興課	A
多面的機能支払事業	農林振興課	A
林業維持管理事業	農林振興課	A
林業振興事業	農林振興課	B
河川魚類環境保全対策事業	農林振興課	B
【ク】クレール平田施設運営管理事業	観光・シティプロモーション課	B
【ク】クレール平田イベント事業	観光・シティプロモーション課	B
【月】月見の里施設運営管理事業	観光・シティプロモーション課	B
【月】月見の里イベント事業	観光・シティプロモーション課	B
駒野奥条入会財産区会計	農林振興課	―
羽沢財産区会計	農林振興課	―

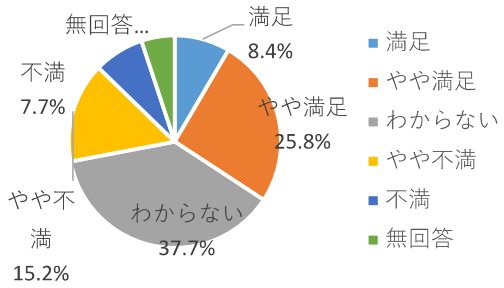
2　成果指標

指標名	単位	現状値	実績値					目標値	評価
		R2	R4	R5	R6	R7	R8	R8	
新規就農支援者数【累計】	人	16	32	36	36			31	維持
認定農業者数（広域認定含む）	人	115	116	112	105			115	後退
農用地の利用集積率	%	76.3	76.1	74.0	76.1			80.0	前進

３　市民満足度アンケート結果（R6実施）

重点施策7 「稼げる農業・雇用を生む農業の実現」

評価	回答数	構成比率
満足	58	8.4%
やや満足	178	25.8%
わからない	260	37.7%
やや不満	105	15.2%
不満	53	7.7%
無回答	35	5.1%
合計	689	100.0%



４　施策の総合評価（施策の進捗状況）

評価	評価区分
○	○　：　予定どおり進んでいる △　：　少し遅れている ×　：　大幅に遅れている

来年度（R8）の取組方針（課題や評価結果を踏まえた方向性）
令和5年度に策定した「地域計画」に基づき、意欲の高い担い手への農地集積と集約を積極的に進め、農地の効率的な利用や農業経営の安定化に繋がる取組みを進めていく。 また、県やJAなどの関係機関と連携し、新規就農者への支援を強化し、担い手の育成・確保を図っていく。

施策評価シート

基本目標	4　自然と調和のとれた　賑わいと活力のある　まちづくり
施策	4-2　商業の振興　**重点施策**
基本方針	活気ある商店街・商業地づくりを目指し、商工団体と連携しながら後継者の育成、経営環境の改善等を図り、地域に根差した商業の振興を推進します。
所管部局	産業経済部

1　施策を構成する事務事業（予算事業）

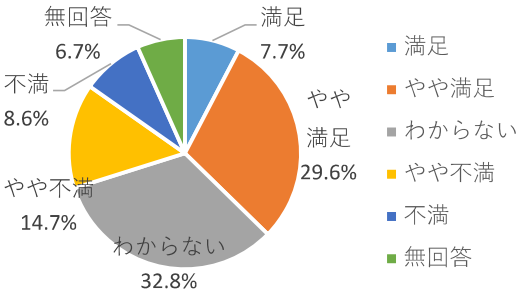
事業名	担当課	定量評価
商工総務事務事業	商工振興・企業誘致課	C
商工業振興事務事業	商工振興・企業誘致課	A
商店街活性化事業	商工振興・企業誘致課	B

2　成果指標

指標名	単位	現状値	実績値					目標値	評価
		R2	R4	R5	R6	R7	R8	R8	
創業者数【累計】	事業所	10	16	20	23			20	前進
商工会加入店舗数	店舗	246	252	255	254			250	後退

3　市民満足度アンケート結果（R6実施）
重点施策8 「賑わいと活力ある商業地づくり」

評価	回答数	構成比率
満足	53	7.7%
やや満足	204	29.6%
わからない	226	32.8%
やや不満	101	14.7%
不満	59	8.6%
無回答	46	6.7%
合計	689	100.0%



3　施策の総合評価（施策の進捗状況）

評価	評価区分
○	○　：　予定どおり進んでいる △　：　少し遅れている ×　：　大幅に遅れている

来年度（R8）の取組方針（課題や評価結果を踏まえた方向性）
経営支援においては、大垣ビジネスサポートセンター及び岐阜県よろず支援拠点に加え、商工会との連携を一層強化し、事業者の多様な経営課題に対応した伴走型支援を継続して実施していく。

施策評価シート

基本目標	4　自然と調和のとれた　賑わいと活力のある　まちづくり	
施策	4-3　工業の振興	重点施策
基本方針	東海環状自動車道をはじめとする広域交通体系の整備状況に注視しつつ、企業誘致に向けた体制を強化するとともに、既存企業の経営の合理化・近代化と体質強化を推進します。	
所管部局	産業経済部	

1　施策を構成する事務事業（予算事業）

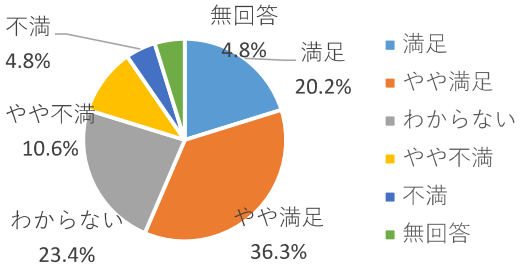
事業名	担当課	定量評価
企業誘致事業	商工振興・企業誘致課	B

2　成果指標

指標名	単位	現状値	実績値					目標値	評価
		R2	R4	R5	R6	R7	R8	R8	
進出企業数【累計】	社	0	5	8	11			4	前進

3　市民満足度アンケート結果（R6実施）
重点施策9「西回りルートの全線開通を見据えた地域経済の活性化」

評価	回答数	構成比率
満足	139	20.2%
やや満足	250	36.3%
わからない	161	23.4%
やや不満	73	10.6%
不満	33	4.8%
無回答	33	4.8%
合計	689	100.0%



4　施策の総合評価（施策の進捗状況）

評価	評価区分
○	○　：　予定どおり進んでいる △　：　少し遅れている ×　：　大幅に遅れている

来年度（R8）の取組方針（課題や評価結果を踏まえた方向性）

東海環状自動車道の全線開通を見据え、引き続き新規工業団地における企業誘致を推進するとともに、当該団地の整備・開発については、民間主導により実施することを基本方針とし、これを推進するための支援を行っていく。
また、廃校施設を含む未利用市有地についても、引き続き民間事業者による利活用を推進していく。

施策評価シート

基本目標	4　自然と調和のとれた　賑わいと活力のある　まちづくり	
施策	4-4　観光の振興	重点施策
基本方針	祭りやイベント、観光施設等、恵まれた自然環境、観光資源にさならる磨きをかけるとともに、周辺施設・周辺市町との連携や効果的な情報発信を推進します。	
所管部局	産業経済部、都市建設部	

1　施策を構成する事務事業（予算事業）

事業名	担当課	定量評価
月見の森管理事業	農林振興課	B
月見の森イベント事業	農林振興課	B
観光総務事務事業	観光・シティプロモーション課	―
観光PR事業	観光・シティプロモーション課	B
観光施設管理事業	観光・シティプロモーション課	B
観光イベント関連事業	観光・シティプロモーション課	B
水晶の湯管理事業	観光・シティプロモーション課	B
宙舟の湯管理事業	観光・シティプロモーション課	A
羽根谷だんだん公園キャンプ場事業	観光・シティプロモーション課・建設都市計画課	A

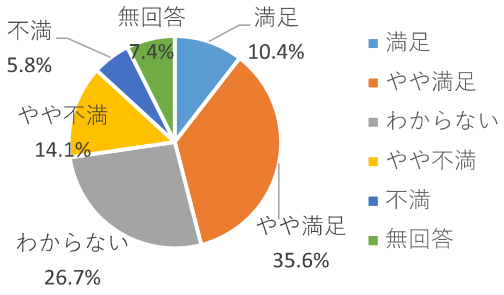
2　成果指標

指標名	単位	現状値	実績値					目標値	評価
		R2	R4	R5	R6	R7	R8	R8	
年間観光入込客数	万人	412※	375	392	387			500	後退

※新型コロナウイルス感染症の影響を受けた数値のため令和元年度の現状値。

3　市民満足度アンケート結果（R6実施）
重点施策10「地域資源を活かした観光振興」

評価	回答数	構成比率
満足	72	10.4%
やや満足	245	35.6%
わからない	184	26.7%
やや不満	97	14.1%
不満	40	5.8%
無回答	51	7.4%
合計	689	100.0%



4　施策の総合評価（施策の進捗状況）

評価	評価区分
○	○　：　予定どおり進んでいる △　：　少し遅れている ×　：　大幅に遅れている

来年度（R8）の取組方針（課題や評価結果を踏まえた方向性）
令和7年度は、月見の森を皮切りに、地域資源の魅力を活かしたブランディング戦略を策定している。 令和8年度は、市全体を対象とした戦略的なシティープロモーション戦略を策定し、観光の振興を軸に交流・関係人口の拡大を図るとともに、市民が自らのまちに誇りと愛着を持てるような取り組みを推進していく。

施策評価シート

基本目標	4　自然と調和のとれた　賑わいと活力のある　まちづくり
施策	4-5　働きやすい職場づくりの促進
基本方針	地域内での雇用確保のため、既存企業の経営強化、企業の誘致、起業の支援を推進します。また、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現や地域における雇用機会の創出を推進します。
所管部局	産業経済部

１　施策を構成する事務事業（予算事業）

事業名	担当課	定量評価
雇用対策事業	商工振興・企業誘致課	B

２　成果指標

指標名	単位	現状値	実績値					目標値	評価
		R2	R4	R5	R6	R7	R8	R8	
無料職業紹介所を利用し就職した人数	人	24	18	19	19			40	維持
雇用促進に対する助成金交付件数【累計】	件	－	1	8	17.0			80	前進

３　施策の総合評価（施策の進捗状況）

評価	評価区分
○	○　：　予定どおり進んでいる △　：　少し遅れている ×　：　大幅に遅れている

来年度（R8）の取組方針（課題や評価結果を踏まえた方向性）

無料職業紹介所「わくWORKかいづ」を通じて、今後も引き続き地域の雇用促進に取り組んでいく。
来年度は、特に子育て世代、高齢者、障がい者など多様な人材が働きやすい環境づくりを目指し、個別相談の充実や地元企業とのマッチング支援の強化などを進めていく。

施策評価シート

基本目標	5　協働による　自主的・自立的な　まちづくり
施策	5-1　市民参画・協働自治の推進
基本方針	市民と行政との協働によるまちづくりの推進、区・自治会や各種団体の地域活動の支援に努め、地域の課題に対して自ら取り組む意識の醸成、体制の強化を推進します。
所管部局	総務企画部、市民生活部、議会事務局

１　施策を構成する事務事業（予算事業）

事業名	担当課	定量評価
議会情報提供事業	議会総務課	A
広報活動事業	総務課	A
市民参画推進事業	生活・環境課	C
自治振興事業	生活・環境課	B
集会所整備事業	生活・環境課	A

２　成果指標

指標名	単位	現状値	実績値					目標値	評価
		R2	R4	R5	R6	R7	R8	R8	
かいづ夢づくり協働事業件数	件	7	3	2	3			10	前進
NPO法人数	法人	7	7	8	8			10	維持
自治会加入率	%	84.5	82.7	81.1	79.9			80.0	後退

３　施策の総合評価（施策の進捗状況）

評価	評価区分
○	○　：　予定どおり進んでいる △　：　少し遅れている ×　：　大幅に遅れている

来年度（R8）の取組方針（課題や評価結果を踏まえた方向性）

市報を市民に読んでいただけるよう紙面（内容やレイアウト）を工夫する。また、インスタグラムをはじめとしたSNSの活用により情報発信を強化し、海津市の魅力を市内外に広く届ける。

令和7年3月に策定した、市民協働推進計画に基づき、市民活動に対する意識の醸成と市民活動団体の育成・支援を行い、協働によるまちづくりを推進していく。

海津市まちづくり協働センターでは、令和6年度に実施した育成・支援方法について精査し、改善が必要な箇所は見直しを行い、引き続き、市民活動の総合的な支援に努めていく。

自治会組織のリーダーを対象に研修会を開催し、地域コミュニティの重要性について理解を深めていく。

また、自治会組織の再編や新たな枠組みづくりに向けて、自治会や地域に関わる組織の現状把握を行うとともに、新たな地域組織の設立・運営を支援する制度の設置に向け検討していく。

施策評価シート

基本目標	5　協働による　自主的・自立的な　まちづくり
施策	5-2　平等な社会の推進
基本方針	一人ひとりが尊重され、個性と能力を十分に発揮することができるように、学校、地域、家庭、職場等における人権・同和教育の充実、男女共同参画社会の実現に向けて、普及・啓発を推進します。
所管部局	市民生活部

１　施策を構成する事務事業（予算事業）

事業名	担当課	定量評価
男女共同参画事業	生活・環境課	B
同和問題啓発事業	生活・環境課	B
人権啓発事業	生活・環境課	B

２　成果指標

指標名	単位	現状値	実績値					目標値	評価
		R2	R4	R5	R6	R7	R8	R8	
人権啓発推進大会参加者数	人	605※	278	230	233			650	前進
審議会等への女性の登用率	%	29.8	28.6	26.9	29.1			40以上 60以下	前進

※新型コロナウイルス感染症の影響を受けた数値のため令和元年度の現状値。

３　施策の総合評価（施策の進捗状況）

評価	評価区分
△	○　：　予定どおり進んでいる △　：　少し遅れている ×　：　大幅に遅れている

来年度（R8）の取組方針（課題や評価結果を踏まえた方向性）

男女共同参画セミナーや人権・同和講演会の開催を通じて、市民の人権に関する正しい認識と理解を深め、偏見や差別意識の解消を図る。さらに、市報・ホームページ・SNS等により積極的に啓発活動を行っていく。

また、多様な性のあり方についても、正しい理解と認識を深めていくため、推進する自治体としてファミリーシップ宣誓制度の啓発に取組んでいく。

審議会等への女性の登用率の向上については、前年度よりも2.2ポイント増加したものの、依然として目標値には達成していない。課題を整理し女性の登用率が低い審議会等を所管する関係課に対して個別にヒアリングを行うなど改善を図るよう努めていく。

施策評価シート

基本目標	5　協働による　自主的・自立的な　まちづくり
施策	5-3　地域情報化・電子自治体の推進
基本方針	市民が利用しやすい行政サービスの実現や積極的な市民参画の実現に向けて、行政情報や地域情報の電子化を一体的に推進します。
所管部局	総務企画部、市民生活部

１　施策を構成する事務事業（予算事業）

事業名	担当課	定量評価
法制執務事業	総務課	―
契約事務事業	財政課	―
情報公開・個人情報保護事業	総務課	A
DX推進事業	企画課	A
情報通信基盤管理事業	企画課	―
情報系管理事業	企画課	B
基幹系管理事業	企画課	B
戸籍住民基本台帳事務事業	市民課	A

２　成果指標

指標名	単位	現状値	実績値					目標値	評価
		R2	R4	R5	R6	R7	R8	R8	
マイナンバーカード交付率	%	23.7	71.5	83.9	92.7			90.0	前進
オンライン申請可能手続件数	件	21	32	33	33			35	維持

３　施策の総合評価（施策の進捗状況）

評価	評価区分
○	○　：　予定どおり進んでいる △　：　少し遅れている ×　：　大幅に遅れている

来年度（R8）の取組方針（課題や評価結果を踏まえた方向性）

適正に例規の制定、改廃が実施できるよう引き続き法制執務を行うほか、職員の資質向上のため研修を開催する。電子入札に対応できていない事業者に対しシステムの導入及び登録を周知し効率性を図る。dX推進アドバイザーの助言の元、BPRを行い、市役所の業務改善及びデジタル化を図る。次期DX推進計画の策定を行う。情報通信基盤管理事業では、引き続き安定的なネットワークの稼働を目指すとともに、さらなるペーパーレス化を図る。

情報系システムでは、安定的な稼働を目指すとともに、R9年度に迎える情報系システムの更新に向けて準備を進める。市ホームページの改修・更新を行う。基幹系システムでは、安定的な稼働を目指すとともに、情報システムの標準化・共通化を完了させる。

法令を遵守し、迅速かつ丁寧に戸籍事務や窓口サービスを行う。

施策評価シート

基本目標	5　協働による　自主的・自立的な　まちづくり
施策	5-4　広域的な連携体制の確保
基本方針	市民の生活圏の広域化、政策課題の広域化に対応するため、西濃圏域をはじめとする周辺市町や姉妹都市との交流など様々な地域間交流を推進します。
所管部局	総務企画部

１　施策を構成する事務事業（予算事業）

事業名	担当課	定量評価
広域行政推進事業	企画課	B

２　成果指標

指標名	単位	現状値	実績値					目標値	評価
		R2	R4	R5	R6	R7	R8	R8	
各種団体との連携協定数【累計】	協定	85	95	110	114			103	前進

３　施策の総合評価（施策の進捗状況）

評価	評価区分
○	○　：　予定どおり進んでいる △　：　少し遅れている ×　：　大幅に遅れている

来年度（R8）の取組方針（課題や評価結果を踏まえた方向性）

西美濃地域定住促進PR事業における大規模な移住定住イベントへの出店については、来場者に本ブースを注目してもらうことができるよう、ブースの展示方法を検討する。また、実際の移住につながるよう、西美濃地域自治体と連携し、広域的な地域特性を生かした相談対応の強化や、他地域でのイベントの出展等、効果的なPR方法を検討する。

産業活性化広域連携推進事業に参加する市内の事業市が少ないため、事業の周知を強化する。

令和6年度に発足した西美濃地域政策連携会議により、広域連携することで各自治体にメリットがある施策を推進する。

施策評価シート

基本目標	5　協働による　自主的・自立的な　まちづくり	
施策	5-5　効率的な行財政運営の推進	重点施策
基本方針	行財政運営の効率化に向け、研修等による職員の能力・資質の向上、行政内部の連携強化を推進します。また、公共施設等は利用状況、市民意向及び財政状況等を勘案して統廃合等を推進します。	
所管部局	総務企画部、市民生活部、産業経済部、会計課、議会事務局、監査委員事務局	

1　施策を構成する事務事業（予算事業）

事業名	担当課	定量評価
議会運営事業	議会総務課	―
議員研修事業	議会総務課	A
総務管理事務事業	総務課	―
行政相談事業	総務課	―
固定資産評価審査事業	監査総務課	―
職員管理事務事業	総務課	B
職員研修事業	総務課	B
職員交流事業	総務課	A
職員健康管理事業	総務課	B
災害支援事業	総務課	―
秘書事務事業	総務課	―
会計管理事務事業	会計課	B
財産管理事業	財政課	A
庁舎管理事業	財政課	―
支所運営事業	市民課	C
地域活性化推進事業	企画課　観光・シティプロモーション課	C
過疎対策事業	企画課	―
行政改革推進事業	企画課	A
総合計画推進事業	企画課	―
財政事務事業	財政課	A
ふるさと応援寄附金推進事業	観光・シティプロモーション課	B
公平委員会事務事業	監査総務課	―
定額減税調整給付金事業	税務課	―
税務管理事業	税務課	A
賦課事務事業	税務課	A
徴収事務事業	税務課	A
過年度還付事務事業	税務課	A
一般旅券窓口事務事業	市民課	C
選挙管理委員会運営事業	総務課	―

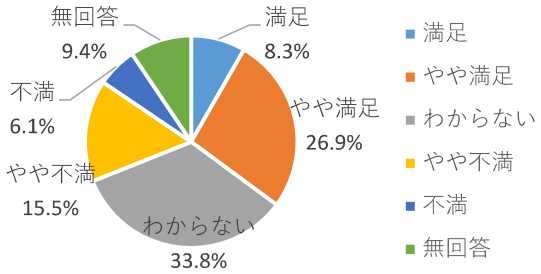
県知事選挙事業	総務課	―
市長選挙事業	総務課	―
羽沢財産区選挙事業	総務課	―
衆議院議員選挙事業	総務課	―
統計調査事務事業	企画課	―
全国家計構造調査事業	企画課	―
農林業センサス事業	企画課	―
国勢調査事業	企画課	―
監査事務事業	監査総務課	A
斎苑管理事業	市民課	A

2　成果指標

指標名	単位	現状値	実績値					目標値	評価
		R2	R4	R5	R6	R7	R8	R8	
職員研修受講率	%	78.0	72.6	85.5	87.1			85.0	前進
研修内容が意識・業務の向上に役立ったと感じた職員の割合	%	－	88.3	98.4	96.6			100.0	後退
経常収支比率	%	88.7	89.1	88.8	89.2			88.0以下	後退
実質公債費比率	%	9.2	9.7	7.7	7.0			9.0以下	前進
市税（保険料含む）の収納率	%	90.60	90.64	90.13	91.56			92.5	前進
未利用市有地の利活用件数	件	8	8	5	8			14	前進

3　市民満足度アンケート結果（R6実施）
　重点施策11 「持続可能な行財政運営」

評価	回答数	構成比率
満足	57	8.3%
やや満足	185	26.9%
わからない	233	33.8%
やや不満	107	15.5%
不満	42	6.1%
無回答	65	9.4%
合計	689	100.0%



4　施策の総合評価（施策の進捗状況）

評価	評価区分
○	○　：　予定どおり進んでいる △　：　少し遅れている ×　：　大幅に遅れている

来年度（R8）の取組方針（課題や評価結果を踏まえた方向性）

　職員管理においては、仕事と育児や介護の両立を支援するため、各種支援制度の周知を行うとともに、適正な人員配置に努め、職員の離職防止と働きやすい環境の整備に継続して取組む。また、職員のメンタル不調を未然に防ぐため、ストレスチェックを実施し、その結果に基づいて医師や保健師との面談を促すことで、職員の心身の健康維持と早期回復を支援する。
　職員研修は、市主催の集合型の研修だけでなく、eーラーニングや外部研修の活用を検討し、研修の充実を図る。
　市有財産の維持管理は引き続き適切に行い、閉校施設の利活用については、利活用の公募を引き続き行っていく。次期総合計画（R9～）には、行政評価における施策の進捗状況のほか、市民参画として実施するワークショップやアンケート調査の結果における現状と課題を的確に反映し策定する。
　斎苑施設について、計画的に修繕や改修を行い長寿命化を図る。また、市民サービスの向上として、支所運営、旅券窓口事業を行う。